



第385号

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」国民協議会

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子

http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

(東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16

(発行所) 東京都東大和市南街2-17-16

「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

Table of contents listing page numbers and topics such as '総会報告', '被災地視察報告', '3・11後の政治に問われるもの'.

「凌ぎの時代」の日本再生へ 自治―参加民主主義の深化へ

自治の力が試されている

東日本大震災は、改めて「自治の力」をわれわれに問うものとなった。

被災状況をつぶさに見れば、介護施設や公民館などを海岸沿いの平地に造っていた市町と、高台に造っていた市町とでは、被災状況に違いが出てくる。

復興の主導権がどうあるか、これが分かる。これまでに首長、議会がどういう決定をしていたか、そして住民・市民がそれについてどう参加していたか(お任せだったのか)。

復興においても自治の力が試される。元にもどす復旧ではなく新たに創る復興が必要、というのとは異なる。

宮城県は震災から一ヶ月を前に、いち早く復興計画の策定に着手し、「職住近接から職住分離。住宅は高台に移住、職場には高い建物」を、「漁業を個人経営から株式会社化」などの構想を提示。

当然、住み慣れた土地からの移住や漁業の株式会社化などに対する住民の抵抗感も、少なくない。

そのこともあってか、宮城県内では沿岸十五市町がそれぞれ震災の教訓をいかにした独自の復興計画を検討している。

資金も住民が自由に使えなければならぬ。復旧・復興の名の下に、中央省庁がごそごそとばかり、ありとあらゆる予算案を積み上げてくる。

国が復興計画を決めるのを待っているのか、それとも地方が主導するのか。地方が主導する場合でも、行政・役所が決めるのか、それとも市民・住民が決めるのか。

3・11は、これまで多くの人が薄々知りながらも、見ることを避けてきた「不都合な真実」を否応なく見ざるをえないものとした。

「凌ぎ」の時代の日本再生 その新しい担い手を

国が集めて国が配る、というお金の流れも変えるべきだ。東日本大震災に対しては、かつてない大規模な義捐金が寄せられたが、未だに被災者には十分に渡っていない。

自治・参加の実感や実践のあるなしによって、3・11後の風景の見え方は大きく違っている。

であり、いずれも「戦後日本」の延長上では対応できない課題である。戦後復興や関東大震災と違って、3・11からの復興は、「右肩上がり」の時代ではなく「凌ぎの時代」の日本再生にほかならない。

●財政問題

阪神大震災当時の政府債務はGDP比86%、財政赤字はGDP比5%以下だったのに対して、現在はそれぞれGDP比200%と9%に増大している。

こうした財政状況が、持続可能なものでないことだけは確かだ。復興資金をどう調達するかは、金利、為替レートをめぐるマーケットでの攻防も含めて、これまでにない難しい舵取りが求められる。

課題は、担い手の変遷なしには立ち向かうことはおろか、直視することもできない。戦後日本の右肩上がりの情性、価値観、行動原理と決別した、新たな担い手を送り出していくこと、そのために不可欠な領域こそ自治の領域だ。

21世紀の難問に立ち向かううえで、経済成長が必要条件である(デフレ経済から脱却しなければならぬ)ことは共通の前提である。

「経済成長が第一、それでも足りないときは負担(増税)の議論を」という主張・立場の中には、税・財政を主権者として考えることに立脚できない弱さ、「日本が、われわれの地域が本当はどうなっているか、どうなるか」を共有することに腰が引けている、という弱さが内包されている。

冷戦終焉を前後するころから、財政再生は先進国共通の課題となり(戦後福祉国家の見直し)、多くの国が三五年の中期計画で財政規律をコントロールしてきた。

その本質は、民主主義の機能不全である。「日本が本当はどうなっているか、どうなるか」を薄々感じ取った民意は、〇四年参院選では「年金一元化、財源として消費税アップ」を掲げた民主党を第一党に押し上げた。

「多少、税金が高くなっても福祉を充実させるべき」は〇四年から上昇、一〇年

被災地視察報告

被災地を視察して

東日本大震災が発生して二ヶ月が経過しました。改めて震災によってお亡くなりになった方々にお悔やみを申し上げると共に、被災された皆様にも心よりお見舞い申し上げます。震災発生より今日までの間、救援物資の輸送などの目的で被災地を三回訪問しましたが、現地に行くと初めに分かったこと、痛感したことが数多くありました。

茨城県大洗町 宮城県気仙沼市

まず三月二十一日、支援物資を届けるために茨城県大洗町に行きつきました。大洗町は今回の震災により4メートルの津波に襲われました。死者一人、被災家屋約五〇〇戸、被災事業所約六〇か所におよび、二〇隻以上の漁船・船舶が津波に巻き込まれ、港内のあちこちこちらに無残に打ち上げられています。



小谷隆亮(こたに たかあき) 町長から直接お話を伺うと、大洗町では震災の津波被害を想定して日頃から訓練を心がけていたこともあり、震災発生後すぐ

に津波警報サイレンを町中に鳴らし、避難を呼びかけたとのこと。その結果、4メートルの津波ながら漁船は八割が被害を免れました。しかも一方で電線や水道についてはほぼ完全に復旧し、港の端には津波被害によって生じたガレキや残骸物を集積する場所を設けるなど、迅速な行政対応が進んでいました。普段の防災の取り組みももちろん、復興に当たっても自治体の対応力が強く問われるというところを改めて感じました。

警戒区域内の南相馬市

連休中の五月四日には、城島光力政調会長代理や地元の石原洋三郎衆議院議員などと共に、福島県南相馬市を訪れました。政府は原子力災害対策特別措置法に基づき、四月二十二日に福島第一原発から20キロ圏内を、避難指示区域から警戒区域に切り替えました。この措置によって、消防、警察、自衛隊などの緊急事態応急対策に従事する者以外の立ち入りは、市長の許可がない限りできなくなっています。その結果、畜産農家は自らの家畜を飼育することができなくなると他、ペットなども持ち込みができないため、そのまま放置している状況が続いています。

南相馬市役所で桜井勝延(さくらいかつのぶ)市長と南相馬市の現状についてヒアリングを行いました。南相馬市内の20キロ圏内においては、酪農約五百頭、豚約六千頭、ブローラー約五万羽、馬八二頭が存在して

ました。このうち馬に関しては、地元の相馬野馬追などの伝統文化保護の目的もあり、政府に働きかけた結果20キロ圏外の移送を行い、保護しています。一行は全員防護服を身に付け、桜井市長と共に市役所からバスに乗り、移動を開始しました。国道6号線を約三十分ほど南下して警戒区域の境界線に入り、手続きを終えて立入禁止の規制線を超えた途端、風景は一変します。周囲には自衛隊や警察以外全く人影がありません。被災状況が個別に異なることから、こうした物資の仕分け作業とマッチングが課題であることを実感しました。一時二万人いた避難者も現在は一万五千人に減少しており、また県外へ避難される方もいるなど、避難状況が刻一刻と変化しているためです。

小高区行津(なめつ)の付近は津波被害が激しいところですが、道路脇の用水路の中や田んぼの中には、津波に巻き込まれて死んだ豚の死骸が至るところで放置されており、腐敗が進んでいます。同じく小高区西町で、市内のシェアの半分を占める大規模養豚業を営む会社の豚舎の中で、豚の繁殖力が高いため本来分売舎で隔離されるべき生後間もない乳豚が次々と生まれ、そのままになっています。その多くは親豚に踏まれて死んだり、飢餓状態の親豚に食べられたりという状況に陥っています。同様に酪農の牧場では、飢餓によっておびただしい数の牛が



牛舎から首を出したままの状態です。このうち馬に関しては、地元の相馬野馬追などの伝統文化保護の目的もあり、政府に働きかけた結果20キロ圏外の移送を行い、保護しています。一行は全員防護服を身に付け、桜井市長と共に市役所からバスに乗り、移動を開始しました。国道6号線を約三十分ほど南下して警戒区域の境界線に入り、手続きを終えて立入禁止の規制線を超えた途端、風景は一変します。周囲には自衛隊や警察以外全く人影がありません。被災状況が個別に異なることから、こうした物資の仕分け作業とマッチングが課題であることを実感しました。一時二万人いた避難者も現在は一万五千人に減少しており、また県外へ避難される方もいるなど、避難状況が刻一刻と変化しているためです。

こうした状況下では、鳥インフルエンザや口蹄疫の問題と同様に、殺処分等を迅速に行うことが求められます。今回の警戒区域の設定により、福島県は四月二十五日から20キロ圏内の家畜の殺処分を始めることと発表していますが、事態はまだ進んでおりません。長年培ってきた牛や豚を殺処分することへの抵抗感(農家の方にとって大変な心境であることは、農家の方と直接話をした痛感します)、長年の蓄積で培ってきた家畜であるだけに、単純に現在価値だけで評価しきれず、また補償の範囲も明確ではないため、機械的に殺処分を進めることが難しい状況であることも、また事実です。

一方ペットの問題も深刻です。警戒区域内でも犬や猫を散見しましたが、南相馬市では四日時点で約五十頭の犬猫を一時保管していました。市が警戒区域内のペットの保管を行っているのは、狂犬病などの防疫の目的と人間に危害を加える恐れがあるからで、動物愛護という観点では行政上行うことができません。飼育主も動物愛護の目的で警戒区域内に立ち入りできない、という問題があります。私はペットに関しては畜産動物と違い、スクリーニングをきちんとしていく、問題がなければ移設できるように至急対応すべき

だと思っています。警戒区域20キロ圏の設定は、人命優先であること、現在福島第一原発の事故がまだ収束を迎えていない状況を考えれば、止むを得ない措置だと考えます。しかし、私達が半日区域内に入った後に受けたスクリーニングでは概ね、400kg程度の放射線量でしたが、基準値が1000kgというものであり、健康被害が生じる量をはるかに下回っていることから、住民の方からすれば「なぜ20キロなんだ?」問題ないではないか? なぜ避難指示から警戒区域に切り替えたのか? という疑問が湧くのは当然です。Cepm カウント・パー・ミニッツ 放射線量の単位) 従って、政府の説明が不十分であり、丁寧さに欠けているという批判は、率直に免れないと思います。警戒区域設定の結果もたらされる被害は経済損害だけでなく、地域社会を破壊する結果を招く重大な決定である以上、その内容はもちろん、根拠なども丁寧に示す必要があります。この点、市や農家の方からも、説明がなかったという指摘が多くあったことは真摯に受け止めるべきです。

国民が連帯して 今回三回の被災地訪問で感じたことは、震災被害は人災の側面が極めて大きいという点です。地震と津波自体は天災ですが、茨城県大洗町は日頃の訓練の結果、被害の大きさに比べて犠牲者が少ないという事実があります。気仙沼市のように、埋立地の多くが被害を受けたところも、広義の人災の側面が拭えません。原子力災害は言うに及ばずですが、警戒区域の設定によって生じた畜産農家等の被害は、行政が一義的な責任を負うべき人災です。しかし、とかく人災と言えは、

街頭で義援金活動を行ったところ、沢山の方から募金を頂き、支援物資の呼び掛けに多くの方が応じて下さいました。また、赤十字には必要量を超えるほどの献血が寄せられた他、被災地のボランティアも受け入れ能力を超えるほど集まったのは、報道されている通りです。こうした自らが担い、自ら参加する姿勢と意識が極めて大切であり、政治参加にも同じことが言えると思います。 私は、現下の課題の解決に全力を尽くすと共に、こうした皆さんの活動が円滑に進むようサポートしていきたいと思っております。 (5月9日。詳細な報告は藤田議員のブログを参照。 http://www.fujitanohiko.jp/blog/)

総会報告 2面から続く 領域における) 政党の役割、位置づけという問題設定を正面から掲げて、マニフェストを累積・深化させてきた。この「四年間の物語」として府議選・市議選を準備、結果にもつなげている。 越谷市議選、東大和市長選についても、「一灯照隅」にあるように、それぞれ問題設定を誰とどう共有し深めるか、どこで失敗し、そこからどう組織展開を変えたのか? が、チームとしての四年間の物語として集積されつつある。したがって選挙はその集大成であって、四年に一度の「非常時」ではなくなる。 議会内のアレコレや、議会―市長関係のアレコレは相変わらずでも、それ自身に振り回されるのではなく、市民自治をいかに発展させるか、という基準から判断する問題になる。 二元代表制の本質は、首長―議会のバランスにあるのではなく、主権者たる市民がそのどちらをもコントロールする、という

誰が責任を取るのか? 誰が悪者なのか? という議論に終始しがちです。報道を見てもそうした風潮を感じます。その責任を政府や電力事業者が負うのは当然としても、それは結局のところ、全ての国民が連帯して負うべき責任であって、誰かが免責されるということではありませぬ。そしてそうした意識と

東北地方や茨城県の農畜産物・水産物の恩恵で私たちの食卓が成り立ち、原発の電力が私たちの日常生活を支え、また原発がその地域の雇用や財政を支えてきた側面があることは否定できません。誰が責任を取るかの議論より、今何をすべきかの議論と行動が大切です。

自治の領域に いうところにある。自治の領域においてその主権者を登場させる「主権在民の物語」は、永田町に所属した既存の諸関係・パッシブ組によって紡ぎだされているのではなく、自分たちの地域のことを自分たちで決めよう、という主権者市民によって紡ぎだされている。 この統一地方選では、「永田町の枠に所属した地方選」の主体性では、自粛するか、連呼しなくてはならない。その一方で、自治分権の主体性が政治の変数として登場しつつある。この基礎のうえに狭い既存の政党、政治を包摂し再編する以外はない。

一灯照隅 第五十八回

住民自治、自治分権の基盤整備に向けた
四年間の挑戦と失敗、そして再挑戦

越谷市議会議員 白川秀嗣（同人）

初の「統一政策」と
四年間の挑戦 失敗

二〇〇七年の越谷市議会議員選挙で、保守三党派が共同して「越谷市議会行財政改革調査議員連盟」（以下「議連」）を結成し、「三つの政策を柱とする統一政策」を策定しました。13名の議員による共通政策を選挙で掲げたのは、初めての取り組みでした。選挙後にこの統一政策実現のため、副市長一人制の市民請願を通じた条例改正に成功しました。また、職員地域手当を国基準に引き下げる条例改正も実現しました。さらに、議員主催による市議会最初の「事業仕分け」を実現しました。

しかし、「統一政策を「議連」として定期的に点検、検証する事は出来ず、ましてや検証のため市民報告会を開催すること出来ませんでした。さらに一年交代制の議長選挙や議案への賛否などに統一対応がとれず、議連として会議さえ開催できない事態となり、一二年四月で解散となりました。

「議連」の不統一を決定的にしたのは、〇九年の市長選挙でした。三期続いた板川市政は民主、共産によって支えられていましたが、民主党は新人を後継候補として決定しました。自民党は〇五年に擁立し落選した候補を、今回も推薦しました。

「議連」の有志議員と市民を中心に、「越谷のまちづくりを語る会」（以下「語る会」）を結成し、一年間にわたって市長選挙の準備に取り組み、市民マニ

フェスト策定や市長候補公募運動を展開しました。最終段階で2名（その内1名は自民党候補者）が公募に応じたものの、「市長候補判定市民集会」での両者のプレゼンテーションの評価結果は、二名とも推薦しな

こととなりました。しかし「語る会」の一部議員やその支援者である幹部役員は、結局自民党推薦の候補者を応援することになりました。このことが決定的な亀裂となり、非民主的運営が続き、市長選挙後解散することになりました。

これら一連の失敗は、第一に議会内多数派形成に注力するあまり、議会改革の取り組みに適切に対応出来なかったこと。第二に各議員とその支援者の関係を、旧来型の議員と後援会（選挙互助会の枠組み）以上に変えることが出来なかったこと。第三に市議会議員選挙で掲げた「統一政策」のPDCAサイクルによる点検、検証を実施出来なかったこと、にあります。

これらの失敗に学び、今回の市議会では一年前から議員有志と市民による「政経セミナー運営委員会」を結成し、五回にわたる特別講座の開催や市議選統一ローカルマニフェストの策定と、その賛同候補者による選挙活動を準備しました。

「統一ローカルマニフェスト 2011」の策定と
超党派8名の候補者の戦い
昨年三月から六回に及ぶ連続講座を、政経セミナー運営委員

会が主催しました。この運営委員会では、前述した「議連」の議員の枠組みに拘らず、改革の方向が一致する可能性がある超党派有志議員と、青年会議所会員を始めとする市民で構成しました。

さらに、四つの政策策定プロジェクトチームを設置し、市議選の統一政策の討議と作業を繰り返しました。この政策策定過程では「議連」の失敗に学び、常に市民が作業に参加し、市民全体集会以提案に補強した上で決定をしました。

また選挙後、必ず達成状況の報告や説明をすることを明記しました。このような作業を通して超党派8名の市議候補と3名の県議候補が賛同者に名を連ねました。

選挙では32名の定数に41名が立候補。現職の県議選への転出や引退により、現職立候補者は23名となり、結果は現職3名が落選、新人が11名も当選することになりました。私を含め1、2、3期生で全体の80%を占めることになりました。

統一自治体選挙前半の県議会議員選挙では、大震災の影響で一部政党が選挙運動の自粛を決め、低調なムードで推移し、4名の定数に5名が立候補、政経セミナー賛同者が2名当選しました。投票率は37%で、前回の39%を下回りました。

大震災の影響は当然、三月議会にも表れ、全議員から被災地に

に五十万円の義援金や議会最終日の「震災緊急アピール」を全会一致で決定しました。さらに議長から五会派代表に、議会全体での統一街頭募金行動が提案されましたが、一部政党はすでに募金活動を実施しているとの理由で実現しませんでした。

国会でもそうですが、この危機的状況の中、市民に最も身近な議会が一体的に行動出来ない現実が、突きつけられました。それはこの間、名古屋市議会を始め、議会が市民に向き合うことができず、党派や個人の枠組の範囲での活動に終始していることと、本質的には同じことです。つまり、合議機関である議会が合議のプロセスを公開し、政策決定過程に市民が参加し、二元代表制の機能化を図る役割を担っていないことに他なりません。

しかしこの事態を批判ばかりしているのも同じ枠内であり、政経セミナーの有志議員と市民で、被災地への街頭募金活動に取り組みました。支援が目的であり、市議選を意識した行動とは異なり、呼びかけチラシでも演説でも、議員の固有名詞は一切出ませんでした。

この行動は、「統一ローカルマニフェスト2011」の賛同者が参加した超党派最初の行動となり、連帯感が強くなってきました。

統一ローカルマニフェスト2011—全ての資源を次世代の投資に転換する—の政策集は、「新しい公共」、「新しい仕組み」、「新しい豊かさ」を視点に構成されて、議会改革、市役所改革、地域改革を目指しています。この間の「議連」の統一政策や「語る会」の市長選挙市民マニフェストの深化であ

り、特に人口減少時代、グローバル社会、超高齢化社会、莫大な累積債務など、21世紀の課題に対して「越谷市がどうなり、どうなっていくのかを中心に議論が積み重ねられていきます。賛同者はそれぞれ独自の公約や政策をもっていますが、選挙期間中は選挙ポスターへの統一ロゴマークの表示、選挙広報への掲載、統一幟旗の作成と掲示、ポスター貼付作業の分担、必勝ピラ作成と掲示、各選対の朝夕の駅立ちの日程一覽表の作成、そして8名全員が参加する統一街頭演説会の開催にこぎつけました。

政経セミナー賛同者が同じ駅に立つことになったときには、統一幟旗が林立するなか、臨時のリレー演説会となる場面も起こりました。さらに統一街頭演説会では、候補者8名だけでなく、その選挙スタッフも一堂に会して全員の演説を聞くことにより、選対全体の連携と臨場感に包まれることになりました。大選挙区制の市議会議員選挙では、他候補との差別化をどう図るのか、どれだけ自己主張が他より優れているのかを競う選挙戦となります。それは違っても、同一政策をしかも超党派で訴えるスタイルは、前回の「議連」の選挙活動の問題をクリアするものとなりました。

ただ、一連の選挙行動は直前に賛同者が決定したことから、行動提起が全体の協議によって決定されず、また選挙スタッフなど非パツ組同士の事前の打ちあわせが出来なかったため、候補者に直接随声呼びかける結果となりました。超党派であればあるほど、候補者は当然、市民スタッフや事務局との事前連携が必要であることは、次回からの大きな課題として残りました。それは、日常的な政策実現と検証作業への参加と交流を通

して信頼を高めていくことでもあります。

越谷史上最低の投票率の原因は、市民の無関心ではない
「統一ローカルマニフェスト2011」を掲げた候補者の内、7名が市議会議員に当選し、残念ながら新人1名が議席に届きませんでした。当選した議員は自民党公認、民主党推薦、市民ネットワーク公認、無所属などで

投票率は過去最低の39.7%で前年から4ポイントも低下しました。低調といわれた県議会議員選挙でさえ、前回の差は2ポイントとなっており、六割の市民が放棄する事態は深刻です。それは大震災の影響で社会全体が自粛ムードだったからとか、市民が市政に関心がないという理由ではないはずです。

そもそも市議会議員選挙では、各候補者の抽象的スローガンや街宣車による名前の連呼と絶叫、現職候補者は前回の選挙公約の達成状況や評価を一切公開しない、という政治文化でした。それに加え大震災後の政策は、「安心、安全のまちづくり」の謳い文句ばかりが目立つことになりました。勿論それに異論はありませんが、それは具体的にどのようなことで、どう変えていくのか、その財源はどうするのかなど、越谷市がどうなっているのか、どうなろうとしているのか、が提起されていません。

これでは41名の候補者の中で争点の設定が出来ないので、市民はどの候補者も同じように見えてしまうことになり、当然ですが、それをもって主権者として一票を行使する義務を免罪するものではありません。

だからこそ、統一ローカルマニフェストを超党派の候補者で訴え、選挙時の約束という範疇から、市民とのコミュニケーション

このためには、私の地元自治会の皆さんがこのことを理解し参加して頂くこと、しかも完全なボランティア選挙に参加して頂くことでした。そのために地元市民が歩いて参加出来るよう、選挙事務所を自治会の真ん中に設置しました。表通りからは離れており、他地区の市民から「場所が分かりにくい」という声があったのですが、あえて設置しました。

また、越谷市は約二千億円弱の借金を抱えており、これ以上の負担を次世代に回さないため、選挙の公費補助を「貰えるから、貰おう」ではなく、一円でも借金返済に回し、市民一人一人がそこから始めよう、と呼びかけました。これはウグイス嬢やポスター貼り、はがき書きなどに時給を支給する、特に運転手には公費負担が出るという旧来の選挙からの脱却であり、旧い選対の常識を壊す文字通り完全ボランティア選挙です。

こうした選対の組織化にあたっては、地元の説得が当初の最大の課題でしたが、賄いを担当していた頂いた女性の皆さん（前回は選対全体のムードメーカーとなっていました）に趣旨をすぐに理解して頂いたことが、その後の市民の参加に大きく貢献していただきました。

また政経セミナー全員の当選についても、「白川の当選だけでも余裕なぞない」という声にも、白川が掲げる政策の実現は白川一人ではできない、大震災後に問われているのは議会が組織として市民と連携していくことであり、超党派の意味はそこにある、桜井地区市政報告会はその実践例だ、と話しました。

この事を可視化するため、選挙事務所には8名全員のポスターを貼り出し（県議候補3名

5面下段へ続く

8名全員当選と
前回を下回らない得票を目指す
今回の私自身の大きな目標は、政経セミナーの統一政策の賛同者8人全員の当選（県議候補3人）を図ること、前回の得票数を下回らないことでした。

5面下段へ続く

一灯照隅 第五十九回

東北地方災害ボランティア活動報告

「がんばろう、日本！」 日本と日本人の再生を懸けて

我孫子市議会議員 久野晋作(同人)

はじめに

三月十一日に発生した東日本大震災により、お亡くなりになられた方々の御冥福と、未だに行方不明にいられている多数の方々の発見を心からお祈り致しますとともに、被災された皆様

福島原発の動向は未だに予測を許さない状況にあり、心配の種は消えることはありません。現在、被災地に赴き、身の危険も省みず、復興・復旧作業に当たり、昼夜を尽力されている

「全ての皆様」に心からの感謝と敬意を表すと共に、「私たちに出来ることは何か？」を一人ひとりが考え、行動に移していくことが何より肝要だと思ふ次第です。

なお、我孫子市では午後二時四十八分に震度5弱を記録。その後、午後三時十五分に震度4の余震があり、これらによって市内各地で液状化現象による被害が発生致しました。幸いなことに人的被害は報告されませんでした。

でしたが、布佐の都地区で全壊半壊及び一部損壊で38件の家屋に被害がありました(5:16時点)。これらは、ほとんどが液状化による家屋や塀の沈下、敷地内での土砂流出や噴出によるものでした。

発災後、報道が落ち着き始めてから都市型(内陸部)の災害として一時注目を集めました。が、現時点で市が推計した公共部門における被害総額は約二十

五億円となっており、財政事情の厳しい折、更に厳しい運営を迫られる状況になっていきます。

地元の我孫子市が液状化による甚大な被害が出ていたこともあり、まずは地元での災害ボランティア活動に従事しました。

具体的には地元の社会福祉協議会の呼び掛けに応じ、液状化により沈下・傾斜した布佐地区の家屋からの家財の運び出しと引越しのお手伝い、主要駅での募金活動、そして東北地方で被災された方の受入れのため、受け入れ先(一時避難所)となった施設への荷物の運びいれなどを

行いました。被災地区では引き続き復旧活動が行われていますが、個人のボランティアが入るニーズが減り、我孫子市での災害ボランティア活動の募集が終了となったこともあり、ゴールデンウィーク明けに東北地方の災害ボランティア活動に向かうことを決め、個人のネットワーク、報道、インターネット等での情報を収集した上で現地入りしました。

私は、五月十四から十八日までの五日間、岩手、宮城、福島の三県(八つの災害ボランティアセンター)を回り、五つの被災地で災害ボランティア活動を行わせていただきました。活動終了後間もない報告のため、不十分な点、過不足等あるかと思ひますが、見たまま、感じのまま、そして私なりの意見を取り急ぎご報告させていただきます。と思います。

現地入りの理由と目的、活動内容 個人的には「少しでも現地の復興の一助になりたい、役に立ちたい」という思いから現地入りさせていただきましたが、バツをつけた主催者という立場にありまして、各地での活動を通じて今後の行政や民間の支援のあり方も考えていきたいと考え、〇四年に発生した新潟中越地震での災害ボランティア活動に続いて、現地での災害ボランティア活動に入ることに致しました。

五日間の活動内容を以下、箇条書きで極々簡単に報告いたします。

【二日目：岩手県陸前高田市】 深夜に我孫子を出発、常磐道・磐越道・東北道と夜通し走り、朝方に現地入りして、そのまま活動する。現地入り直後に景色が一変、眠気も吹き飛ばす強烈な惨状が辺り一面に広がっており、言葉が出ない。

は完遂出来ない。今後とも継続的かつ圧倒的な活動が必要とされる作業である。

余談になるが、単純な作業ではあるものの、さまざまなゴミが散乱しているだけに、比較的危险な現場である。しっかりと装備していかねば怪我をする。足元の備え(安全長靴・くぎ等の貫通防止中敷)から、防護タイプのマスクなどの装備は必須である。

ゴミの撤去後には土壌の入れ替えや改良が必要となる。田畑の復旧には相当程度の時間がかかることが容易に想像できる。本当に長く厳しい戦いである。

【二日目：宮城県気仙沼市】 活動は家屋内の片付け、清掃、ゴミだし。漂着ゴミというより、家屋内の荷物に水分が含まれている状況。要らないものの整理整頓の必要性を痛感する。

何れともあれ、一所懸命活動させていたたく。とにかく綺麗に、綺麗に。近所の方が、仕事前の時間を使って片付けの手伝いに参加。「近隣の知人は朝からパチンコに行っている。遠くから来てもらっているのに申し訳ない。ボランティア活動は地元の人間こそやるべき」との言葉が印象的だった。

【三日目：宮城県南三陸町】 活動は田畑の瓦礫撤去・ゴミの片付け。広大な田畑に大小問わすさまざまな瓦礫とゴミが散在。目が眩みそうになるが、盛岡市から災害ボランティアバスで入って来ていた方々と力を合わせて片付けていくと、一面また一面と見違えるように綺麗になっていく。

大型の漂着ゴミ等がある為、一定程度重機が入らなければ作業が出来ない現場もあるが、人力(人海戦術)抜きにこの作業

活動は避難所(志津川中学校)の物資倉庫(武道館を使用)の仕分け作業。高台から見下ろした町の中心部は跡形も無くなっている状況。米軍機の無差別爆撃の跡のようである。言葉が出ない。子供達も毎日この情景を見ていると思うと胸が痛む。

支援物資は、NPO団体が管理運営を任されていたが、物資の運び入れ直後だったこともあり、何がどこにあるのか?から確認している状況。支援物資の適宜・的確性の問題はここでも起こっていることを確認。

物資を送るだけでは現地のニーズに添えないことにはならないし、血税や、なげなしのお金をはたいて物資を支援した方の想いをムダにしてもいけない。新潟中越での課題であった、必要な物資を必要な時に適宜送る仕組みづくりが、未だに構築できていない。実際には現地現場対応になっていることの問題を痛感する。

「物流のプロ」と「仕組みづくり」に行政が介入すれば、解決する課題は多いはず。

【四日目：宮城県塩竈市】 活動は二日目と同様、家屋内の片付け、清掃、ゴミだし。昭和四〇年代の新聞も出てくるような、凄まじいゴミの量がある現場だった。

午前6人。途中から4人程度加わる。午後からカトリックのだるうか? 果たして、この人たちは同じ日本人なのだろうか? とすら感じた。震災直後の日本人の礼節を弁えた姿勢や態度が海外のメディアを通じて褒め称えられている一方で、ここまで劣化してしまった現実を垣間見て、この根深さを感じた次第。

【五日目：福島県相馬市↓相馬郡新地町】 相馬VCに向かうも、当日の活動ニーズは先行して受け付けたボランティアにより充足されており、隣町の新地町での活動を紹介され、悦んで現地入りする。

九時四十五分頃、新地町VC到着。十時過ぎから海岸から2キロと離れていない住宅地での「泥のかき出し」に入る。現場には我々を含めて総勢20名前後の人がいる。

八畳の部屋を黙々と片付けている。泥かきはスペースが無い所で下を向いたままの作業となる為、楽では無い。力作業ではないので、女性向きの作業と言える。

その後、時間の許す限り家の周りを徹底的に清掃。お昼前に

系団体の加勢(10名)もあり、一気に終了。当該団体の現場リーダーの方と、休憩時間中に色々意見交換。組織的な支援の必要性を改めて痛感する。

現地の若者が、自身も被災者にも関わらず二ヶ月近くずっと災害支援に入っている。満身創夷の状態。精神的にも疲れている様子が見て取れた為、積極的に休むことを勧める。

活動終了後、仙台市内(若林区・荒浜方面)を回る。移動している中で、たまたま通りがかった仙台市街のパチンコ店の駐車場が満員だった。そのパチンコ店には「がんばろう!東北」という横断幕が掛かっていた。

被災地域で「日常生活」が戻っていることは、とても素晴らしいことであり、喜ぶべき光景。しかし、被災地以外の国民が時間と努力とコストをかけて、全国から駆けつけている中、被災された方のごく身近な隣人である現地の方が、パチンコというギャンブルに興じ、非常に貴重な「時間・努力・コスト」を被災地から目と鼻の先で費やしていることには、違和感と憤りを禁じえなかった。

こんなにも身近な地域で甚大な被害に遭っている方がいる中で、よくもパチンコ台に向き合えるものだと。たとえ被災等によるストレスが溜まっていたとしても、常習性があるものだとしても、「この人たちは正気なのだろうか? 果たして、この人たちは同じ日本人なのだろうか?」とすら感じた。震災直後の日本人の礼節を弁えた姿勢や態度が海外のメディアを通じて褒め称えられている一方で、ここまで劣化してしまった現実を垣間見て、この根深さを感じた次第。

【五日目：福島県相馬市↓相馬郡新地町】 相馬VCに向かうも、当日の活動ニーズは先行して受け付けたボランティアにより充足されており、隣町の新地町での活動を紹介され、悦んで現地入りする。

九時四十五分頃、新地町VC到着。十時過ぎから海岸から2キロと離れていない住宅地での「泥のかき出し」に入る。現場には我々を含めて総勢20名前後の人がいる。

八畳の部屋を黙々と片付けている。泥かきはスペースが無い所で下を向いたままの作業となる為、楽では無い。力作業ではないので、女性向きの作業と言える。

その後、時間の許す限り家の周りを徹底的に清掃。お昼前に

その後、時間の許す限り家の周りを徹底的に清掃。お昼前に

4面から続く(も)、統一ローカルマニフェスト2011のパンフも掲示しました。また、街頭宣伝車や駅立ち(全く名前を言わない。統一政策を掲げていることのみを呼び掛ける)なども、前回同様の名前の連呼は一切しない、「よろしくお願いします」は禁句、そして電話かけを含め「8名全員の当選を目指します」と強調しました。

白川の得票結果は、三四七八票、前回より二五票上回ることになりました。

統一政策の実現は、市民の検証、評価を抜きにはあり得ない

3・11を機に「戦後」から「災後」が始まり、これまで先送りし続けてきた重い課題に正面から向き合わざるを得なくなりました。このことは地方自治体の議会、議員、また地方の政党(既存政党、地域政党を問わず)にも決定的に問われています。越谷での一連の取り組みは、数々の失敗と教訓を繰り返して、ジグザグしながらやっと小さき

相馬VCに向かうも、当日の活動ニーズは先行して受け付けたボランティアにより充足されており、隣町の新地町での活動を紹介され、悦んで現地入りする。

九時四十五分頃、新地町VC到着。十時過ぎから海岸から2キロと離れていない住宅地での「泥のかき出し」に入る。現場には我々を含めて総勢20名前後の人がいる。

八畳の部屋を黙々と片付けている。泥かきはスペースが無い所で下を向いたままの作業となる為、楽では無い。力作業ではないので、女性向きの作業と言える。

その後、時間の許す限り家の周りを徹底的に清掃。お昼前に

その後、時間の許す限り家の周りを徹底的に清掃。お昼前に

その後、時間の許す限り家の周りを徹底的に清掃。お昼前に

第一步を踏み出したに過ぎません。五月二十五日に越谷市議会臨時議会が開催され、正副議長選挙が旧来の時間より遙かに早く終了しました。「統一ローカルマニフェスト2011」には新しい仕組みとして、議会改革の一つである「正副議長選挙の公開」(二年交代や立候補制)を上げていたのですが、実現できませんでした。想像以上に議員の意識は、右肩上がりの習慣が体質化しているのかもしれない。しかしだからこそ、ローカルマニフェストの実現過程を通して、議会への市民参加の実践的取り組みが必要とされている

六月一日には、当選した7名の市会議員と2名の県会議員が参加、報告する「統一自治体選挙報告市民集会」を、政経セミナー主催で開催します。また第二次政経セミナー特別講座も開始します。二年後の市長選挙における地域共同体の再生と二元代表制の機能化にむけ、主催者運動をさらに強化していく所存です。

活動終了。瓦屋根に外れた瓦がそのまま乗っかっていた現場に、ヘルメットなどで作業に従事していたボランティアが、多数いた。VCの指示出しの問題も否めないが、大きな余震があった場合、二次災害も引き起こしかねない。

二時に、我孫子市が救援物資を送った相馬市役所に向かい、行政対応や支援物資の受け入れ状況を視察。本庁ロビーには被災状況、避難所への避難状況(名簿等)、ご遺体の身元確認の情報、そして、写真つきの行方不明者の捜索依頼などが掲示。福島県ということもあって、放射線量の定点観測数値も随時公表

6面へ続く

6面へ続く

6面へ続く

6面へ続く

6面へ続く

6面へ続く

5面から続く

別棟の庁舎窓口では赤十字社からの義援金の一次給付が開始。給付額は全壊40万円、死亡・行方不明者(2時点)は一人につき40万円、30キロ圏内の一世帯につき40万円と、限られた支援に留まっている。

四時過ぎに相馬市を後にするも、原発の影響で大幅な迂回を強いられ、福島経由で東北道↓磐城道↓常磐道を走り八時過ぎに我孫子に帰還。

現地に入つての率直な感想
災害ボランティアについて

現地に行くことのみが支援の形ではないと思いますが、現地に行かなければ判らなかつたことが沢山あるのは事実です。地震と津波の被害を受けた非日常的な空間と、少しの高低差によって難を逃れた現場、少し離れた地域での日常的空間との明確な相違。そして、小さな画面で見える現場と、360度見渡す限りに広がる「戦時中の米軍機による無差別爆撃の跡」のような現場を見るのでは、衝撃の度合いも感じることも決定的に異なります。

実際、私にとって人生観も、価値観も転換するような現場でした。

現地では未だ手付かずの現場が多く、まだまだ支援が必要な現状を垣間見ました。重機による瓦礫の撤去作業も必要ですが、人海戦術を駆使した作業も無尽蔵にあるのです。一面に広がる田畑のゴミ・瓦礫の撤去作業には、人手が必要です。

災害ボランティアとして、老若男女を問わず、非常にさまざまな背景を持つ方が現地入りしています。また、外国の方もボランティアに駆け付けて下さっていました。気仙沼でも見かけましたし、塩竈市ではキリスト教関係の団体が窓口になられて

いたようです。こうして現地の活動に一肌脱いで下さる外国の方がいらっしやることは、本当にありがたいことです。

災害ボランティア活動には、自己完結・自己責任が求められると、何かと強調されます。実際に現地の活動に万全に備えるには、装備費だけで数万円もかかります。しかし、決して特別難しいものではありません。事前の準備をせずに現地入りすることを勧めるものではないです。ありませんが、最低限の備えと良識的な行動が取れる方なら、となたでも現地では歓迎されると思います。

各地のボランティアセンターを回ったことで、新潟中越地震の時と異なり、「災害ボランティア活動を支援する活動」があることを確認できました。「ボランティアは自己完結で！」と強調され、そのことがボランティア支援の二の足を踏ませますが、「甘え」ということではなく、出来る範囲で用意をして、現地向かえば(一定程度は誰でも)役に立てるということだと思います。

被災地は、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

興活動の役に立てていただきたいと思いますし、学生を中心とする若い世代にあっては、再教育の場、人生観や価値観、国民性を学ぶ場として非常に適切であると感じています。

現地の支援のあり方

継続的かつ持続的に送り込める仕組みが必要

個人のレベルで支援できる範囲には、流石に限界があります。だからこそ、支援に関する仕組み作りがとても重要です。

各地の現場では、さまざまな民間団体がボランティアセンターを運営する側、または活動する側として現地入りしています。塩竈市では、キリスト教関係の団体の皆さんが組織として市内に拠点(教会)を構え、一週間交代でボランティアを供給していました。本当に素晴らしい取り組みです。

このようにさまざまな民間団体が、色々な形で現地にボランティアを送っていますが、行政は、個人レベルでも参加できる「仕組みづくり」を、率先して行つていきます。職員を随行させて、応募した市民と共に現地の活動に従事する継続的な支援活動が必要です。我孫子の近隣の自治体では、牛久市や柏市がそうした取り組みを行っています。

私は七年前の新潟中越地震の際、生まれて初めて災害ボランティア活動を体験しました。支援先として選んだのは、陸の孤島のな場所であったことから支援度合いが薄かった川口町の災害ボランティアセンターでした。現場の状況も鑑み、二日目以降は運営スタッフを志願し、後方支援活動に従事しました。

時が経つにつれ、運営スタッフは消耗して行き、次第に運営するメンバーに事欠く状態になっていったことを覚えています。

東北地方での災害復興活動は

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

端緒についたばかりであり、民間・行政の立場は問わず、長丁場の活動になることは確実です。本格的に暑くなり、梅雨入りする、これからの時期は益々厳しく、劣悪な環境下での活動を強いられることが容易に想像されます。

だからこそ、「安全安心、かつ継続的・持続的な活動として、災害ボランティア活動に従事出来る環境」を、民間・行政の双方各部署各部門が整えることが何より肝要です。災害ボランティア活動担当の辻元清美首相補佐官には、そうした統括的な環境整備を迅速かつ確実に行っていただくことを強く望んでいます。

今回の震災は日本(人)の再生へのラストチャンス

今回の奇稿は、一人でも多くの方が現地に入られ、現地の方の支援をどんな形でも行えるキッカケになればと思い、筆を取らせていただきました。一人でも多くの国民が現地の復興活動に汗をかくことで、少しでも現地の方を勇気付けていくことを願つてやみません。

しかし、ここに至るに至るにも関わらず、国会の審議状況は相変わらずの様相です。本当に悲しい限りではありませんが、政治も、財政も、経済(物欲資本主義)も、地域社会も、教育も、医療も、福祉も、全てが行き詰まっていることは、誰の目にも明白な状況です。自然の猛威は世界各地で吹き荒れており、地球全体が大変化の中にあるといつても過言ではなく、もはや、過去の延長上に未来は描けないといつことは自明の理であります。

だからこそ、多くの方もっしやっています。今回の大震災をキッカケとして生き方を見つめ直し、改めるべき所は躊躇せず改める必要があるであり、

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

本質的な意味での日本を再興する契機、強いて言うならば「新しい共生文明のモデル」を日本に起す時ではないかと思ひます。そうでなければ、被災された皆さんの無念を晴らし、犠牲になられた多くの方々の死を弔うことは出来ないと思います。

インタビュー

今回の震災は、国難とも言うべき、未曾有の大災害となりましたが、日本の底力、言うなれば、国民・県民・市民の力が今ほど問われているときはありません。

震災直後の日本人の礼節を弁えた姿勢や態度が海外のメディア

アを通じて褒め称えられている一方で、被災地から至近の場でパチンコに興じている現実を垣間見ました。この震災がわれわれ日本人に突きつけられた最後の再生の機会であるのと同様に、私たち日本人が正気を取り戻す最後の機会だと私は受け止めて居ます。

私は日本の、日本人の底力を信じています。日本、そして日本人の真の再生と覚醒に向けて、共に手を携え、心を一つにして頑張つてまいります！

(参照 <http://www.kunoshin.com/>)

世界に誇れ、世界で戦える日本を目指して

一世直し法人・青山社中とは

朝比奈一郎(筆頭代表)、遠藤洋路(共同代表)に聞く

霞ヶ関を中から変える

元々、私たちは国家公務員でした。入省したのは平成九年ですが、薬害エイズとかノーパン・シャブシャブなどで、官僚に対する逆風が吹き荒れていた時代でした。当時私たちは学生で、「公務員志望」とはいうものの、本当に役所に入りたいのか、という迷いもありました。

しかし、ここに至るに至るにも関わらず、国会の審議状況は相変わらずの様相です。本当に悲しい限りではありませんが、政治も、財政も、経済(物欲資本主義)も、地域社会も、教育も、医療も、福祉も、全てが行き詰まっていることは、誰の目にも明白な状況です。自然の猛威は世界各地で吹き荒れており、地球全体が大変化の中にあるといつても過言ではなく、もはや、過去の延長上に未来は描けないといつことは自明の理であります。

だからこそ、多くの方もっしやっています。今回の大震災をキッカケとして生き方を見つめ直し、改めるべき所は躊躇せず改める必要があるであり、

私たちは霞ヶ関を作り直すということ、大きく三つ、主張していました。ひとつは霞ヶ関のなかにきちんと司令塔をつくって、各省がもめたときに裁定できるようにすべきだと。われわれはこれを「総合戦略本部」といっていました。

じつは戦前から、さまざまな司令塔組織がありました。器だけあっても機能しないことが多いのです。経済財政諮問会議も、発足当初(森政権)はほとんど機能していませんでした。小泉政権で司令塔として一時機能しましたが、その後はまた機能しなくなりました。このように器だけあってもだめなのですが、とにかく司令塔をきちんとつくらなければならぬ。これが一点目です。

二つ目には、公務員制度を変えるべきだ。とくに私たちが重視したのは、官僚というのは専門家集団であるべき、ということ。私たちは大学を卒業して法律職として入りましたが、べつに法律の専門家でもありません。もっと専門家を

を集めて、質の高い政策をつくれるような霞ヶ関にすべきだということ。人事制度改革案を提案しました。

当たり前のことですが、専門家が増えると縦割りはひどくなります。したがってマネジメントレベル(局長以上くらい)は内閣が直接任用するなどして、そこで一体化を図るという仕組みで人事制度改革すべき、という提案です。

三番目は、日々の業務を改革すべきだ。役所というのは、国会議員への説明や答弁書の作成をはじめとして、一日中さまざまな業務に追われていて、なかなか質の高い政策をつくるための作業調査研究や、さまざまな案の比較検討などができないのです。ゼロベースから政策を積み上げていく時間がないために、(既存の)一定の方向性のない政策を作っていくことができない。こういう状況を変えて、日常業務をもっと効率的にして、政策立案に必要な仕事ができるようにしようということです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。

被災地では、支援する側の姿勢(生き方・人間力)も厳しく問われる現場です。現地の方の役に立ちたいと思つて現地入りした方が、現地の方から勇気をもらつて帰つてくる話ばかりです。



朝比奈一郎 (あさひな いちろう) 青山社中 筆頭代表
1973年生まれ。東大卒。ハーバード大行政大学院修了。
経済産業省でエネルギー政策、インフラ輸出政策などを
担当。内閣官房出向中は独立行政法人改革に関与。プロ
ジェクトK初代表。(右側)

遠藤洋路 (えんどう ひろみち) 青山社中 共同代表
1974年生まれ。東大卒。ハーバード大行政大学院修了。
文部科学省で生涯学習政策、知的財産政策などを担当。
国家公務員法、教育公務員特例法などの新規立法・法改
正に携わる。プロジェクトK前理事。(左側)
青山社中 http://aoyamashachu.com/

霞ヶ関の外からも変える

こうした改革案を唱えて七年間活動して
きたわけですが、それを踏まえて昨年
十一月に青山社中を立ち上げました。司
令塔という意味では、民主党政権で国家
戦略室という器ができました。公務員制
度改革については、自民党政権・渡辺行
革大臣の下で行革推進法ができ、推進本
部事務局ができ、という形で進み始めま
した。しかし、案内のとおり、国家戦略
室にしても公務員制度改革にしても、十
分なものとはとてもいえません。

このように霞ヶ関改革について一定の
成果は収めました。これ以上、魂をい
れた改革ができるのか、という問題意識
を持つようになりました。

もうひとつは、元々「日本をよくした
い」という思いから霞ヶ関に入ったわけ
ですが、霞ヶ関改革で悪戦苦闘している
間に、日本の経済状況や社会状況はどん
どん悪化していった。こうした問題に、
より直接的に取り組むべきだということ
と、霞ヶ関改革をさらに進めるために新
たな手を打たなければならない、とい

6面から続く

二つの観点から、新しい会社を創ろうと
考えたわけです。

霞ヶ関改革といっても、国民から見ると、
自分たちに直接関わることはなかな
か受け止められません。もっと勢いを
持たせるためには、日本の活性化のため
の霞ヶ関改革なんだ、という文脈をきち
んとつくるのが大切だという思いもあり
ました。プロジェクトKについては次の
世代に引き継がれていて、NPO法人
として活動しています。私たちはそれを
外から支えるという形で、内外一体で改
革を進めていくということです。

青山社中株式会社は、三つの理念と三
つの事業というものを掲げています。三
つの理念とは、「世直し法人」「自立促進
法人」「理念実現法人」です。

「世直し法人」とは、日本の活性化を
究極の目標として、「世界に誇れ、世界
で戦える日本」をつくるために活動する
ということです。「自立促進法人」とは、
何でも政治や行政のせいにする社会から
卒業して(脱・政治家依存、脱・官僚依

存)、日本人・組織の自立、自律を目指
すということです。そして「理念実現法
人」とは、理念の実現のために営利・非
営利を問わず活動するということです。

青山社中というのは坂本龍馬の亀山社
中にならったネーミングですが、亀山社
中は幕府の長州征伐と戦ったかと思え
ば、グラバーといっしょに貿易商社のよ
うな活動をしたりと、営利、非営利を問
わず活動しました。私たちも、日本を活
性化させるという理念のために、営利、
非営利を問わず活動しようということに
です。

三つの事業とは「人づくり」「政策つ
くり」「組織つくり」です。

まず政策つくりですが、私たちは政策
アイデアを発表・提言して終わり、と
いうことではなく、それを実現するとい
うに重きをおこうと考えており、単なる
シンクタンクではなく、シンク&アクト
タンクと言っています。例えば統一地方

選に際してのマニフェストづくり、ある
いは公党の政策つくりを企画したりして
います。こういう形で政策を実現してい
こうということです。

人づくりでは、青山社中リーダー塾と
いうものを始めます。国や社会のことを
ちゃんと考えて、変革のために行動でき
る人材を育てようということで、第一期
がこれから始まります。35歳以下を対象
に20名の枠で募集して先日、合格発表と
入塾意思の確認を終えたところです。や
る気のある、多様な人材が集まりました。
組織つくりということでは、スタートし
たばかりの企業や自治体、大きく業態を
変えようとしている企業などを対象に、
組織つくりのアドバイス(コンサルティング)
をさせていただきます。

このように政策づくり、人づくり、組
織づくりを通じて、日本をもう一度創り
なおそうと考えているということです。

政策実現を目指す行動型シンクタンク

霞ヶ関改革については、個人レベルで
発言される方はおられたと思いますが、
私たちのようにNPO法人をつくって提
言・行動した例は、はじめてだと思いま
す。勉強会ならいろいろありますし、個
人で本を出すといったことはあります
が、霞ヶ関のなかにいながら本格的な提
言を実名で出版し、その実現を働きかけ
てきたのは、私たちがはじめてだと思
います。

個人として「霞ヶ関はこうあるべき」
という方は、役所のなかにも、政治家に
なった方の中にも少なくありません。た
だ、そういう方が自分の考えを実現でき
ているかというと、必ずしもそうではな
い。なぜかというところ、やはり「こうある
べき」という考えが役所全体、もっと言
えば内閣の政策にならなければ実現しな
いわけです。これは政治家になっても同
じで、「一議員が「こうだ」といって
も、それが政党のマニフェストになっ

選に際してのマニフェストづくり、ある
いは公党の政策つくりを企画したりして
います。こういう形で政策を実現してい
こうということです。

人づくりでは、青山社中リーダー塾と
いうものを始めます。国や社会のことを
ちゃんと考えて、変革のために行動でき
る人材を育てようということで、第一期
がこれから始まります。35歳以下を対象
に20名の枠で募集して先日、合格発表と
入塾意思の確認を終えたところです。や
る気のある、多様な人材が集まりました。
組織つくりということでは、スタートし
たばかりの企業や自治体、大きく業態を
変えようとしている企業などを対象に、
組織つくりのアドバイス(コンサルティング)
をさせていただきます。

このように政策づくり、人づくり、組
織づくりを通じて、日本をもう一度創り
なおそうと考えているということです。

若手研究者のネットワーク型シンクタンク

選挙で政権をとって内閣の方針にならな
いと実現しない。
どんな立派な考えでも組織の政策にし
ていかなないと実現しないわけです。その
方法のひとつとして、外から政党の政策
にコミットしていくということがあるの
ではないか、と考えています。

また霞ヶ関の中からの改革に限界を感
じて政治家に転出した例も、たくさんあ
りますし、私たちもそういう道をまった
く考えなかったわけではあります。し
かし政治ではなかなか限界がある、とも
感じています。
どういふことかというところ、私たちが離
職したのは政権交代から一年以上経過し
た時ですが、ひとつには今の政治には政
策がないのではないかと、このことでは
いろいろ批判されていますが、政権交代
の前に民主党がマニフェストで掲げた政
策は、きちんと準備された政策ではなかつ
たのではないかと。翻って今私たちが政

政治家になったとしても、安全保障にしろ
社会保障にしろ、さまざまな政策課題に
向き合わなければならないときに、本当
に深い理解と強い信念をもって判断する
だけの準備があるのか。準備なく政治家
になって、本当にきちんとした議論と迫
力のある判断ができるのか、ということに
です。

小泉さんの郵政民営化の是非について
は議論があると思いますが、少なくとも
小泉さんなりの理解と信念があったこと
は確かです。その点が今の政治には欠け
ていると思います。

もうひとつは人材の問題です。私たち
も霞ヶ関から政治家を見してきましたが、
一言でいって「経営能力がない」という
ことです。政務三役になって役所を動か
して政策を実現していくには、単に議論
ができるだけではなくて、それなりの経
営能力が必要です。かつての自民党には
派閥があって、そこでそうした経験を積

青山社中で取り組んでいるそれぞれの
事業については、類似の事業を行って
いるところがほかにもいくつもあると思
いますし、それでいいと思います。幕末時
代にもいくつもの塾があって、それらが
大きなうねりになっていったわけですが、
うに作る、というシステムにするなど、
ビジネスベースで世の中をよくしていく
こともできると思います。そういうこと
るまで視野にいれて、シンク&アクトタ
ンクと聞いています。そこはこれまでの
(提言を主眼とした)シンクタンクとは、
少し違うのではないかと考えています。

もうひとつは、私たちは人づくり、政
策づくり、組織づくりをパッケージにし
ているという点です。専属二人から始め
るのにそこまで括弧はいいの、という
話もあったのですが、やるからにはそこ
まで括弧は手をつけよう。
専任はまだ二人ですが、さまざまな方
に各分野の技能、知恵を生かして支えて
いたいてネットワーク型で運営してい
ます。専任の研究者やスタッフを増やし
ていくのは財政的に大変だ、ということ
もありますが、今の日本には(変革のた
めの組織を)一から新しく創っていくほ

8面へ続く

7面から続く

ど余裕はない、もっと切羽詰まった状況だと思っています。

三年なり五年、最大でも十年という期間で何とかしなければならぬ、と考えたときに、各分野で活躍している、とくに若手の専門家の力を借りて、いっしょにやってみなければならぬだろう。だから「青山社中の社員になってもいい、ていっしょにやってみよう」「はなはな、それぞれの立場でやってみるものを賣していただき、いっしょにやってみよう」といって考え方をなす。

5月10日。聞き手／戸田政康、石津美知子。朝比奈、遠藤両氏のお話を編集部でまとめました。タイトル、小見出しとも文責は編集部。

□インタビュー□

「日本人の心地よい故郷」をめざして

自衛官から市長へ

伊豆市は修善寺、土肥、天城湯ヶ島、中伊豆の四つの町が合併して二〇〇四年に誕生しました。私は二代目の市長になります。

私は天城湯ヶ島の出身で四人兄弟の次男ですが、元々兄弟のなかでは一番、田舎が好きでした。自衛隊に勤務していた一九九三年、PKOでモザンビークに行ったときに、高校の後輩が伊豆のきれいな写真を何枚か送ってくれたのですが、このときには「故郷・伊豆」というものを、心の底から強く認識しました。

外国勤務のいいところは、故郷や日本を相対化して見ることができるところです。モザンビークの後にはドイツに、大使館勤務（防衛駐在官）と留学であわせて五年おりましたので、さらに故郷を意識するようになり、自衛隊を定年退職したら天城湯ヶ島に戻りたいと考ええるようになりました。

ドイツから帰ってから今度は青森で連隊長をやりましたが、ここでも日本のよさをつくづく感じました。もし自分に伊豆という故郷がなかったら、定年後は青森に住んだかもしれないというくらい、青森が好きになりました。自分としてはこのまま青森勤務を続けるつもりだったのですが、その後内閣官房へ出向となりました。内閣官房では衛星画像を分析する業務に携わっていたのですが、大使館勤務のとき以上の縦割り、縄張り、天下りといった役所の構造に辟易としてしまいました

ふるさと

菊地豊・伊豆市長に聞く

私が携わっていた国際情報分野は外務、自衛隊、警察がそれぞれやっているのですが、そのなかでの縄張り争いや得点競争がすごいのです。そんな渦中に入ってしまったので、どうしようかと考えました。当時すでに天城湯ヶ島町は合併して伊豆市になっていました。私も亡くなった父の歳を越えていましたので、もう潮時だろう、地元に戻ってまちのために働こうと決意しました。それまでに行政経験があったわけではありませんが、そう思うと矢も盾も堪らずに帰ってきました。

そのころ考えていたことのひとつは、日本はどうしてこんな国になってしまったのか、という点です。もう公共事業も難しいし、ヨーロッパに比べて財政力も弱い。にもかかわらず消費税も所得税も、そう簡単に上げられません。どうして欧米、とくにヨーロッパは消費税を20%払っても、国つくりをやっているのか。そう考えると、日本は市民革命を経験していません。市民自らが政権を取って憲法を書いたことがない。やはりそこにネックがあるのかな、と思いました。

仕事を増やし、所得を増やし、人口を増やす

とはいえ、苦勞の連続です。市役所も縦割りですし、市の財政も大変です。選挙もまったく素人ですから、何をしたいのか分かりません。地元に戻ってから選挙までは一年間ありましたので、とにかく一軒ずつ回ろうと。約一万三千世帯ありますが、同級生に車を運転してもらったり歩いたりして、手作りのチラシを持って二回半くらい回りました。

一回目の選挙は、時間的にも体力的にもこういうことができたので、そういう勢いを市民のみなさんに見ていただ

がないのですが、問題は生まれてくる子どもの数が圧倒的に少ないことです。伊豆市より人口が一人くらい少ない下田市と、出生数がほぼ同じですから。つまり若者、現役世代がどんどん流出していることが致命的な問題なのです。これは将来の財政力にも跳ね返ってきます。ここをやっつけて克服していくかが、一番の課題です。

ちょっと自衛隊の話に戻ってしまいましたが、自衛隊では三十五歳というのは、相当やりがいのある仕事ができる年齢です。私が青森にいたとき、イラク復興支援に青森からも部隊が派遣され、同期の連隊長に六十五人の隊員を預けて送り出しました。私のいた連隊から出した部隊の中隊長は、三十五歳でした。つまり私から見ると、三十五歳というのは一番頼りになる、働き盛りの年齢なのです。

ところが田舎では四十九歳の私が、「まだ何も知らない若造」扱いです。四十代、三十代なんて何の発言権もない。これはまずいだろうと思います。これでは、まちの活性化は覚束ない。三十代、四十代にどうやって活力あるまちづくりを担ってもらおうか、そのことに腐心しているところです。

人口減少対策は、私が就任して以来の大きな基本テーマですが、そのためにはまず雇用対策が必要です。それから所得を増やすこと。そしてベッドタウン化して、住民そのものを誘致する。この三点セットなのです。

残念ながら、所得が低いとなかなか結婚できません。伊豆市内でも独身の結婚適齢者が、おそらく男女それぞれ一千人以上いると思います。結婚する、しないは個人の人生ですから、市長があれこれ言うことではありませんが、その方たちが結婚して子どもを生んでくれれば、伊豆市の人口問題は解決するわけです。ところがなかなか安定した所得を確保できない。ここを何とかしなければなりません。

雇用の場ということでは、企業誘致が必要になります。三島から修善寺までは車で三十分です。二年半後には東名沼

津インターから自動車専用道路がつながって、市内にもインターがいくつかできます。そこは企業誘致の核としていきたい。すでにいくつか話もありますので、こういうところで雇用の場を広げていきたいと考えています。農業についても観光とあわせて、いわゆる六次産業化を図って雇用につなげたいと考えています。

また三島、裾野、長泉といった静岡県東部の産業集積地帯から、鉄道や車で三十分という立地を生かして、伊豆市をいかにしてベッドタウン化していくか、ということも考えています。シンボリックに言えば、先にあげた地域では一戸建て五十坪だけれど、伊豆に来れば百坪の土地に家を建てられて、温泉もある、自然もきれいだ。そういう「売り」でベッドタウン整備を進める。

この三点セットでなんとか人口減少に歯止めをかけ、雇用を確保していきたいと考えています。なかなか厳しいですが、静岡県東部は住みやすいところが多いですから、当然、他地域との競争も激しくなります。御殿場は東京から近いし、三島、裾野、長泉は所得が高い。三島は新幹線が止まりますし、裾野市の平均所得は東京23区並みです。そこから修善寺は三十分しか離れていませんが、三十分も離れているということで、決して容易いことではありません。しかし可能性は十分あると思っています。そのための設計図を描き始めているところです。

若者の力を、まちづくり

8面から続く

先ほども申し上げたように、伊豆市で三十代、四十代がまちづくりの主体を担うのは、なかなか難しいというのが実情です。議員さんは私より先輩ですし、市の幹部職員も私より先輩ばかりです。そういった先輩世代と四十代、三十代を結び役割を、五十代である私が果たせれば、と思っています。先輩市民である議員さんや幹部職員のみならずのアドバイスを私が吸収しながら、市長として将来の設計図を描き、若い人たちにどんどん活動してもらおう。その枠組みができていけば、まちづくりの可能性が広がっていくと思

います。そのために修善寺駅前に狭いオフィスですが、市が借りて、そこを若者が誰でも立ち寄れる「若者サロン」にしています。必ず誰かいるので、若い人たちが大学生、地元の高校生が気軽に立ち寄れるようにして、市の緊急雇用で二人の方に、店番してもらっています。

「学生が伊豆から日本を変える」をテーマに、伊豆市とは関係なかった東京の学生が、月に一回伊豆市を訪れて観光やゴミ拾いをしたり、学生を伊豆に呼び込むイベントを企画したりしています。

幸いなことに、伊豆市はいくつかの大学の学生に応援してもらっています。例えば大妻女子大は大学の授業として、伊豆市で起業するアイデアのコンテ

ト。もうひとつはITベンチャー企業が中心となって、大学生を相手にビジネスコンテストをやってもらいました。一回目は社長の母校の学生を対象にしていたのですが、話を聞いた他大学の学生も参加してきたので、彼らも含めて二回目のビジネスコンテストを行いました。そのなかから大学生による伊豆市の応援団を作りたいという思いになって、今Sizin (Sizin=伊豆) という名前で活動しています。

また伊豆コンテストと銘打ったビジネスコンテストでは、伊豆市が若者のアイデアを募集していました。ひとつは「未来塾」といって、伊豆市の若者が伊豆市で起業するアイデアのコンテ

ス。余談になりますが、三月末の構想日本のシンポジウムでは、参加者のみなさんがかなり「熱く」なっていたので、「ちょっと落着いて考えよう」という意味

で、「組織だっていないボランティアが行く時期ではない」(当時はまだ、自衛隊のような自己完結型でない有効に動けないフェーズだった/編集部)とあえて発言しましたが、今行ってみて、よく分かりました。大量のボランティアなしに復旧はできません。ライフラインなど骨格のところは自衛隊や消防などで担

っています。いわば毛細血管にあたる一人ひとりの生活のところは、やはりボ

震災からの復興は、地方主体ですめるべき

私が青森の連隊にいたころは、東北の安全保障上の最大のリスクは他国からの侵略とされていましたが、発生確率からいけば仙台・塩釜沖地震が最大のリスクだと認識されてきました。当然、青森普通科第五連隊長としても災害派遣計画は想定していましたが、さすがにこれだけの規模の震災は、想定していませんでした。

ランディアの力が不可欠です。話を戻すと、伊豆市はスポーツ施設が多く、それらを使ったスポーツ・ツーリズムを展開しているのですが、ここでは神奈川大学の先生にいろいろアドバイスをいただいています。このようにいくつかの大学の学生に応援してもらっている

本場に「千年に一度」の震災だったのだらうと思います。それを見てしまったわれわれには、シンポリックに言えば九九年分の子孫に対する責任がある、といえるでしょう。それを念頭にどうやって復興していくのか、そして地震のリスクを抱えた日本列島でどうやって生きていくのか、国家単位で考えていかなければいけないと思います。

ランディア・センターの間でも、指揮をする必要はまったくありませんが、相互調整することは必要だろ

ももちろんこれは内閣、国が中心になるべきことですが、県、市町村がどう機能するか、そして国との間の広域自治体・行政をどう考えていくか、これはわれわれ自治体の課題です。またボランティアのみなさんのところまで、なんらかの体系化、一体化が必要だろ

これだけの犠牲の上に復興を進めるわけです。新しい国のかたちが必要だと国民も思っているわけですから、専門家のみなさんも言うように「元に戻す」復旧ではなくて、日本の新しいモデルに東北がな



菊地豊 (きくち ゆたか) 伊豆市長 1958年生まれ。防衛大学校卒、陸上自衛官任官。国連モザンビーク活動司令部、在ドイツ日本大使館付防衛駐在官、第五普通科連隊長、内閣官房参事官補佐などを歴任。〇七退官(一等陸佐)。〇八年伊豆市長に当選。伊豆市役所 <http://www.city.izu.shizuoka.jp/>

構想日本のパネルディスカッションのときは、陸上自衛隊の方面総監部がもっとも調整機能を持っているので、それを使いたいと申し上げました。警察や消防は平時(の緊急事態)に対処する組織ですから、平時の前提が崩れると機能

たから、復興モデルが道州制の先鞭をつけるようなことになればと思います。じつは市長になってみて、あまりの権限のなさに驚きました。一例をあげると、田畑の一部に息子夫婦のために家を建てようとしても、そのための農地転用ひとつさえ、県にお伺いをたてなければなら

「がんばろう、日本！」国民協議会
会員になりませんか

同人会員 24,000円 購読会員 3,500円 賛助会員 50,000円(いずれも年間)

- ◆会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。一般2,000円の講演会参加費が、1,000円となります。「囲む会」は会員限定です。くわしくは「要綱」をご参照ください。(下記ホームページからもご覧いただけます。)
- ◆振込みは、「がんばろう、日本！」国民協議会 まで
 郵便振替 00160-9-77459
 ゆうちょ銀行(店番号019) 当座0077459



お問い合わせ 03-5215-1330
ホームページ <http://www.ganbarou-nippon.ne.jp>

地域の実情と、あまりにもかけ離れている。国は「地方に任せたら、こんでもないことになる」というのでしよう。確かに夕張市のように破綻してしまっただころもあります。しかしわれわれは、失敗したら市民から選挙で落とされる、そ

ういう形で責任を問われるわけですから、ここは自分の故郷ですよ。無茶苦茶なことをするはずがないじゃありませんか。復興の財源についても議論されているようですが、仮に復興税を回避して既存の予算配分の組み換えで賄うとする、今度は被災していない地域の経済が落ちるわけです。この時期に日本全体の経済を落としていたら、復興はありえませんが、やはり復興には別の財布を作らないと。例えば復興債で財源は確保して、二十三年度予算は被災していない地域にも執行していくべきだと思います。

□第96回 東京・戸田代表を囲む会□

3・11後に問われる政治とは、復興に向けて

ゲストスピーカー 玉木雄一郎・衆議院議員

負担を分かち合う時代の政治に問われるもの

衆議院議員の玉木雄一郎と申します。香川第二区から選出されています。家が兼業農家で、もう亡くなりましたが、祖父は農協の組合長を長くやっており、親父も農協に勤めながら、大動物の獣医をやっています。

最初から話がそれますが、私はこのゴールデンウィークの半分以上を福島県で、さらにその半分以上を原発から二十キロ圏内のごとで過ごしました。二十キロ圏内は四月二十二日以降、警戒区域ということが入れなくなりまして。そこにはじつは牛や豚や犬や猫が、いまだに数多く存在しています。このことについて、国は方針を示さずに今日まで来ました。



玉木雄一郎 (たまき ゆういちろう) 衆議院議員 (民主党) 1969年生まれ。東大卒。大蔵省(現財務省)入省。ハーバード大学大学院。外務省、内閣府などへ出向、主計局主査など。2005年総選挙に立候補、惜敗。09年当選。
<http://www.tamakinet.jp/>

の保護活動が、一時立ち入りと同時に行われるようになりましたし、昨日はある養豚農家の種豚を移動させることができず、「遅々として進む」という具合です。

私は十三年間財務省におり、特に予算の仕事が長かったです。当選以来、農林水産委員会に属しています。金融と農業、相反するようで、私にとっては二つとも極めて近い、大事なものを担当していると思っています。私は政治家として三つのセキュリティ(国家安全保障)、ソーシャル・セキュリティ(国家安全保障)、フード・セキュリティ(食糧安全保障)のこの三つの安全保障をどうと考える、ということが重要です。

さて今日遅れて参りましたのは、今決まろうとしている東電の賠償スキームについて、激論していたからです。新聞に

も出ていますが、私はこの原案は問題があると思っています。原発の災害補償、廃炉にする費用、あるいは核廃棄物の処理に関する費用、こういったものが今後どれだけ膨らんでいくのかが大きな問題ですが、もうひとつ、これを誰がどう負担していくか、という問題です。

一言でいうと、原案ではほとんども皆さんが払っている電気料金の値上げで賄おうとしています。それで果たしていいのか、という議論です。

私はなによりも、皆さんに負担していただかなければならないことについては、政治家がきちんと説明していくことが大事だと思います。これまでは、パイが増えたので、それを配れば済む、そして配ることが権力の源泉でした。し

「フリカケの政治」は、もうやめよう

さて今日のテーマである「三月十一日以降の政治」ということですが、私は三月十一日をもって、わが国の政治及び政治をとりまく環境は激変したと思っています。

最近よく、「フリカケの政治をやめよう」と申し上げています。今までの政治は、お茶碗の中に炊きたての白いご飯が存在しているという大前提で、どんなフリカケをかけたらいよいよのか、どちらのフリカケが国民に喜んでもらえるのか、そういったことを争う、いわば平和な時代の政治あるいは政治選択の時代でした。しかし三月十一日以降、前提とな

かしそういうことができなくなる時代の政治のありようを、われわれは探っていくかなければなりません。

その明確な基準のひとつは、説明責任をしっかりと果たすことです。どうやって国民との信頼を築いていくか、その難しい技が政治家に求められる時代になった。ごまかしたり、ポピュリズムに走っていたのでは、わが国は滅びてしまいいけません。

負担が負担であることを明確にして、きちんと説明していかねば、政治に対する信頼は二度と戻りません。その自覚を政治家がしっかりと持ち、そしてそのことに対する理解と共感を国民の中に醸成することができるか。これが、これからの政治のリーダーに最も求められる能力だと思っています。

本質的には電気料金を上げて賠償金を賄うというプランを、そのように明確に示すことをせず、今のような分りにくい形のまま決めたらどうなるか。後から大変な負担だけが来たときに、「いつ誰がどこで決めたんだ」と文句を言ってもしかたがない。そういうことにならないように、しっかりとやりたいと思っています。

っていた白いご飯そのものが失われる、手に入らなくなる、そういう状況にわが国は直面しました。

もっと正確に言えば、じつは三月十一日以前にそういう状況はすでに発生していたにもかかわらず、あたかも白いご飯が常に存在し、あるいは増え続けているという錯覚のもとに、フリカケの議論に政治が終始してきた。そういう甘えを長い間続けてしまったのではないかと、私自身の反省も含めて、そう感じています。もちろんマニフェストは大事です。私

は与党になって財源の問題にも関わらせ

ていたかもしれませんが、例えば子ども手当「十分でない」と言われます。十分でないからこそ、財源の見合いのある範囲に収めているんです。つまり、年少扶養控除廃止の範囲内で子ども手当を行うという意味では、バラマキではありません。ただこの子ども手当も含めて、平時の優先順位を非常時の優先順位に並べ替える作業を、政治が恐れてはならないと思っています。

白いご飯がある時代にはフリカケの議論をすればいいし、それは間違っていない。しかし白いご飯がなくなる中では、いくらフリカケの議論しても意味がありません。ですから三月十一日以降は、国家の根本的なありようについて

堂々と正面から、与野党の枠組みを超えて議論をしていく、そういう政治の風景に立たされていくんだという認識を強く持っています。

その意味で言うと、「マニフェストを全部守らないとダメだ」と主張している先輩方、また「マニフェストを全部取り下げないと審議に応じない」と言っている野党の先輩方、どちらも、今の日本が直面している本当の問題に正対しきれていない、と私は思っています。

幸か不幸か、私は当選していきなり与党の議員をやらせていただいたいます。その意味で国家というものを、あるいは権力というものを、単なる批判の対象ではなく、われわれが責任を持ってコントロールしなければならぬものとしてとらえ、どうやってこの国家を経営していくのか、という観点で冷徹な判断を一つひとつ下していかなければならない、そういうことを強く感じています。

国家あるいは国民の安全をどう守っていくのか、というところを虚心坦懐に考え、何をすべきか、そんな時代になったと思っています。

イデオロギーではなく、本当に今われわれが直面しなければならぬことに、どうきちんと答えていけるのか。この時代に生を受け、この時代に政治という政(まつりごと)にあたらせていただいている歴史の責任を、個々の政治家がどう果たしていくのか。そういうことを、一人ひとりの政治家が自覚すべき時だし、それぞれができることを、一つでも具体的にやっていくことが極めて大事だと思っています。

10面から続く

東電賠償スキーム、何が問題なのか

せっかくの機会なので、原発の賠償について少し説明をしておきます。今回の福島第一原発の事故で、二十キロ、三十キロの制限区域が設けられ、生活が激変された方がいらっしゃいます。また作物の出荷制限あるいは作付け制限など、いろいろな形で特に農林水産業にたずさわる方が大きな被害を受けています。

そういった原発事故の損害を賠償する法律があります（原賠法）。法律上は、社会的動乱とか巨大な天変地異が起きた時には政府が責任を全て負う、そうではない時には一義的には東京電力が賠償の責任を負う、ということになってい

ます。そして東京電力が一義的に責任を負う場合も二つに分かれています。一般的事故一例えばJCOの事故の場合には、電力会社が入っている保険で対応しています。一千二百億円までは保険金で賄ってくれるので、それで賠償をする。一般的な事故ではなく地震、噴火、津波の場合には、民間が保険を受けられませんが、政府が保険者になって保証契約を結び、政府が一千二百億円まで払うことになっています。

さて問題はここからです。この一千二百億円を越えた場合にどうするか。それについては原賠法の十六条に、一義的には一千二百億円を超えたところは、原則に戻って東電が払いなさい、払いきれないところは政府が援助します、という仕組みになっている。この政府の援助の仕組みをどうするのか。ここが新しい制度として決まらうとしているわけです。

まず根本的な議論として、そもそも今回は天変地異のようなものだから、東電の責任がすべて免責されるケースじゃないか、という意見があります。ただこれについては、最後判断できるのは最高裁判所しかないのでも、この神学論争をやっ

ていたのでは、いつまでたってもスキームは作れない。そこで一義的には東電に責任がある、というところをやっています。ただし一千二百億円を超えることは確実なので、政府の補助のあり方を決めよう。その仕組みが問題になっているわけです。

被害は速やかに賠償していかねばならないのですが、誰がそれを負担するのか。これはもう限られているんです。東京電力の株主、社債を持っている方、貸し付けている銀行、電気料金を払っているお客様、そして一般的な納税者である国民、このうちでどうやって負担を割り振っていくのかということになります。

今決めているスキームは、基本的にはほとんどの負担を電気料金に乗せて、お客様に払っていただくということなんです。それに対して、そういった形で負担を求める前に、国としてまだまだやるべきことがあるのではないか、ということを私は主張しているわけです。例えばエネルギー特別会計というものがあります。主に二つの勘定があって、ひとつは原子力発電所の建設推進を進めるための電源促進勘定、財源は電源促進税というものです。これは基本的に、原発をどんどん作るということを集めて

いるお金です。しかし福島第一原発の事故で、今後新規の原発の増設は現実的に難しいだろうと思います。そうすると、少なくとも三千五百億円くらいあるエネルギー特会の電費勘定については見直す必要があるし、見直せると思っています。

そういったことをやったらそれで、必要なら電気料金に乗せると、とうとうならギリギリ納付できますが、最初から負担は全部電気料金に乗せる、ということでは止めてくれ。そういったことを言っています。

これは、これから国会での大きな争点になると思います。変な話ですが、こういうスキームについては、内々自民党はすでに納得しているとか、そういうことも漏れ聞こえているわけで、さまざまに既得権益が群がっているのがこの領域なんです。私は原発ではありませんが、こういう事故が起こったことを踏まえ、見直すべきことをきちんと言直さないと、本当に政権交代の意味がなくなってしまう。ここで踏ん張らずして

既存の政策、仕組みの抜本的見直し、革新をともしなう復興を

「元に戻す」ではなく、
旧来の仕組みの刷新を
今後の復興復旧について少し、私のイメージをお話しさせていただきますと思います。

じつは今、国交省が活気づいています。公共事業が陰に迫りやられていた時代から、「来たぞ」と思っているわけです。復旧という名のもとに、河川局は河川局、道路局は道路局、住宅局は住宅局、と

かく元に戻そうと、予算要求を積み上げてきています。私が恐れているのは、元に戻すような復旧を絶対にやらないかということなんです。仙台に荒浜地区というところがあります。最初に何百も御遺体が打ち上げられていたと言われたところなんです。じつは三陸海岸には荒浜という地名が複数あって、それは地名に残された先人のメッセージなんです。

大正時代、明治時代、江戸時代の古い地図を調べて、そのころの住居の後を全部重ねて見ました。そこでわかったことは、昔から人が住んでいる地域は、今回の津波でも助かっています。今回びびり被害を受けているところは、戦後の開発の中で、昔は住んでいなかった地域に住んでいるところなんです。荒浜というところはまさに典型です。これからやるべきことは、震災前へ戻

踏ん張るんだ、というような気持ちでいます。先ほどのフリカケの政治をやめよう」ということでは、原発政策でいうと革新派は原発、保守系は原発推進という単純な仕切りを早く止めないと、本当に意味のある議論はできません。薄っぺらくて表面的な議論ではなく、現実をしっかりと見据えて、具体的な解決策を提示していく政治をやらないかと、この国に未来はないと私は思っています。

すことではない。間違はなく人口は減ります。それを前提に、百年かけて広がってきた町を百年かけてスマートにシユリシユリさせていく、そういうまちづくりをすべきです。コンパクトシティと言いますが、これは町々でいろいろやり方がありますが、それぞれの歴史や伝統に根ざしたまちづくりをせざるべきだし、既存の政策とか予算の抜本的見直しや革新を伴う再生をしていくべきだと思いま

す。同じことを同じように、しかも行政の縦割りで積み上げていくような復興復旧をやるべきではなく。そんな中でもまずやるべきは、生活支援を急ぐことです。被災地に行くと、「これからのビジョンは何ですか」とか立派に語る人は、かなり浮いています。被災したみなさんはそんな何年も先のビジョンじゃなくて、今困っているんだ。そこをまず助けたいことを常に忘れてはならない、これが大前提です。

その上で、旧来の仕組みの刷新を伴うような復興をやるべきだと思っ、四つだけ申し上げます。

大胆なゾーニング

一つは、大胆な再生ゾーニングをぜひ進めたいと思います。これはどういふことかと言うと、農地だったところとか宅地だったところ、つまり国交省の領域と農

水省の領域も全部越えて、以前はここに住んでいたけれど、こちらに移住してください、あるいはここは農地にしますからと、流動化を進めて、コンパクトな町を作る。昔の歴史に学ぶべきところがありますが、被害の少ないところに住宅地をある程度集中させて、農地だったところはもう一度農地に戻していく。

これは現行法ではきわめて難しいです。そういうゾーニングを大胆にできるような法規制をぜひ作って、農地だ、宅地だ、市街化調整区域だ、ということを乗り越えてやるようなことをしていきたいと思っ

また権利義務が複雑に入り組んでいますが、なおかつ瓦礫がいっぱいあったりしますし、元々そこに住んでいた人からすれば（ここには住めないといわれれば）非常に心情を書してしまいますから、これをぜひ被災地から提案する形で作ってきたい。避難所のみなさんがまちづくりのプランを描く、それをしっかり行政

国が受け止めて制度にしていく、そういうことが極めて大事だと思っ、民間の資金と知恵を生かす
もう一つは復興財源も膨大に必要ですが、全部をいわゆる公的資金でやろうとする発想は間違っています。私はぜひこの機会に、PFIやPPPという、いわゆる官民の資金が協同してやっていくべきだろうと思います。例えば仙台空港のように、事業性があるので対価が伴うようなところは、できるだけ民間の資金を入れていく。外部経済性がある、全部が全部民間でできないようなところだけ、そのギャップを埋める補助金・サブ補助金というものを作りたいと思っ

ているんですが、を入れていく。そういう形で、官と民のお金がしっかりマッチして作り上げていく。今のPFIは非常に使い勝手が悪くて、単に時間を延ばして先払いするような制度にしかかっていないんです。例えば町に電灯を立ててくれといえは、規格から何から全部決めて「これをやっ、れ」といふふうに出すんです。そうじゃ

なくて、「この町を何ルクスで何時間照らしてくれ」ということだけ示して、後は限られたお金で最も効率的に民間にやってもらう。照らし方はいろいろなやり方があるし、そこに民間の知恵と工夫を入れもらう。民間のお金だけでなく、ウハウウも入れてもらえようような仕組みを、ぜひ入れていきたいと思っ

再生可能エネルギー基地へ

それに関係して、これからぜひ東北地方を中心に被災地を、再生可能エネルギーの中心地にした。これを推進するには補助金とかいろいろあるんですが、私がぜひやりたいのは、全量買取制度・フィードインタリフというものです。ご自宅でも太陽光発電をやって、買取制度で余剰電力を売っているというご家庭もあるかもしれないんですが、あの売電価格を被災地に限って倍にする。そうすれば、設備を入れてもその費用はすぐ回収できま

す。私は民主党で土地改良のプロジエクトチームの座長をやっているんですが、これによって農業土建といわれるような旧来型の事業ではなく、小水力発電器付きの水路を整備できると思っ、これは、お金を稼ぐ公共事業なんです。それによって生じた電力で、例えば鳥獣被害を防ぐ電気柵の微量電流を賄えば、その負担はゼロになるし、余ったらそれを売って稼ぐ。今まで利益を生まな

いといわれていた公共事業にも、そこで事業性を見ることができるよう。つまり将来キャッシュフローの概念ができますから、民間の金を入れることが可能になってくるわけです。こうした自然エネルギーをうまく利用をして、食糧とエネルギーの最大供給基地を東北に作っていく。そういうコンセプトをしっかりと持つべきだと思っ

地方再生のモデルを

今回、阪神・淡路と違つのは、第一次産業が中心になった地域が大きな被害を

12面へ続く

11面から続く

受けたという事です。大自然の圧倒的な力で破壊されました。しかし再生を助けてくれるのも、自然の力です。農林水産委員の視察で、ある漁師さんからこういう話を聞きました。「支援なんかいらねえ」と。俺たちには豊かな海があるから、自分たちで再生できるから、船と油だけよこしてくれ」と、堂々と語っていました。

今回の震災を機にわかったことは、都会に住むわれわれが、いかに東北つまり地方にエネルギーを依存し、食糧を依存し、あらゆるものを依存してきたかということです。こういふことを考えれば、もう一度ある程度規模を大きくした効率のいい、先進的な一次産業の姿を東北に作って、自然エネルギーによる発電あるいは充電もうまく組み合わせながら、新

復興財源と財政健全化

問われているのは財政のマネジメント、それができる政治の強さ

復興財源については、いろいろな意見があります。復興のための国債を日銀が引き受けるべきだ、とも言われますが、これは本当に奇策だし、やっても意味がないと思っしています。あえて言わせていただければ、「十兆、二十兆でときどき日銀引き受けながらしていたら、アメリカの方が格段に大きいです。復興には十兆、二十兆かかると言われます。一方で毎年その二倍、三倍も恒常的に必要になっているのが年金、医療、介護といった社会保障関係費です。しかも自動的の毎年一・三兆円ずつ増えている。あるいは二十兆兆円を毎年国債費、つまり借金返済に使っている。こうした場合、構造的な収支ギャップが生まれているわけです。それをきちんと思い止めることをやれば、十兆、二十兆の国債発行なんか普通にやればいいんです。大事なことは、中長期的に財政が発散せずに収束していく姿を、マーケットに

しい地方都市のモデルをぜひ東北の地域に作っていきたいと思います。

今回の津波で一気に破壊されたたくさん町の町々、小さな漁村、山村があります。しかし日本の地方都市はこれまでも急激ではありませんが、緩やかに破壊が進んでいるわけです。ですから今回の復興を、単に東北・東日本の復興・復興ではなくて、衰退しつつある日本の地方都市の再生のモデルを作っていく、それを日本の新しい希望の光にしたい。

そのビジョンを持って進める政治が、今こそ求められていると思っています。既存の予算や枠組みにとらわれず、柔軟な発想でやっていくという意味においても、われわれ若手の政治家は、これから本当に頑張らなければいけないなと、改めて責任を感じながら、仕事をさせていきたいと思っています。

ちゃんと見せることです。誤解していただきたいくないのは、私は今すぐ増税しろと言っているのではありません。逆に今は増税すべきではない、と主張しています。デフレ経済下であるし、経済が痛んでいる時に増税するのは、政策論として間違っています。ただ大切なことは、中期にきちんとして収束していく姿を見せることです。

政府の目標は、二〇二〇年にプライマリーバランスを黒字にしようということですが、例えばこれを遅らせたらいいんです。二〇三〇年にプライマリーバランスを黒字化するという目標にして、緩やかにだければ、とにかく発散せずに収束していくという姿を、財政の中期フレームの中できちんとして見せる。そういうことをやるべきだ。

その意味では、今すぐの増税は避けるべきですが、いわゆる社会保障と税の一体改革の姿は責任を持ってきちんとして見せるべきです。

る、それを与党の責任としてやるべきだと思っています。

そういうことがきちんと担保されれば、復興にかかる十兆や二十兆は、建設国債の発行を中心にならばいい。乗数効果はかなり高いですから、それで経済が戻ってれば税収も上がります。ですから何も心配することはないと思っています。ただ中長期的な財政の姿がよく見えないうことが、マーケットの最大の不安要因になっていきますから、そのことについて(構造的な収支ギャップ)きちんと思える姿を見せることが、一番の財源確保策だと私は思っています。

—そうはいいっても、財政健全化プランは橋本政権から、何度でも作られてはチャラにされてきており、そのたびに「日本国債がいっつもどつか」という話が持ち上がっている。

(日本国債が「いっつもどつか」という話に関して、一言で言うと、日本全体の超過貯蓄がある間は大丈夫なんです。政府セクターと家計セクターと企業セクターと、大きく日本の経済は三つに分かれますが、政府は真っ赤っ赤です。家計はちょっとプラス、企業部門はかなりプラスです。全体を足し合わせると、日本はちょっとだけまだ超過貯蓄があります。

超過貯蓄があるかどうか、どうやって判断するか。簡単にいうと、経常収支が黒字の時には、三つを足し合わせると黒字ということです。つまり経常収支が黒字であるうちは、日本全体としてはプラスなので、なんとかなるでしょう。これがなくなるとピンチです。

日本は高齢化していますから超過貯蓄、つまり経常収支はゆるやかに縮んでいます。これがあと三、四年くらいはもつと思っいたんですが、今回の原発の問題で、日本製品に対する風評被害もあって、輸出が急激に減少しています。景気が悪いので、輸入も減少しているんですが、輸入の減少を超えるスピードで輸出が減少すると、経常収支が急速に縮み

ます。想定を超えて日本の超過貯蓄が減りつつあるという中で、これが日本国債の長期金利に跳ね返る可能性が、以前より高まっていると思っんです。ですからこういうものをよく見ながら、増税とどうか負担を求めるタイミングを、慎重に探っていくかなければならない。

ただ、国債金利はまだすごく低い。それは、消費税を上げるという最大のオプションをまだ日本は持っているんで、これを発動すれば何とかなるとマーケットが見ているということです。そういうマーケットのメッセージなんです。しかし最大の問題は、国民に増税を求める能力が政治にあるのか、ということなんです。これが今ないんです。

徴税権というのは、強制的に国民のポケットに手を突っ込んでお金をいただきたい権利ですが、政府がそれを使わない。これは民主党政権だけでなく、自民党政権になってもそうです。衆参がねじれて、なおかつどっちも過半数がないという状況の中で、はたして増税法案を通せるのか。こうなるときには、きわめて深刻な事態になると思っます。

日本の政治はそういう財政のマネジメントができないと見切られた時に、真のクラッシュが来ます。それを何とか避けるために、最後の最後まで努力を続けるべきだと思っんです。

今回の特別公債法はまだ成立していませんから、二十三年度予算の財源のほとんどは手当てされていないんです。今アメリカも同じようなことが起きていて、歳入に関する法案が通らないので、一部の政府機能が停止するといわれています。あれくらいやれば強制的に行政改革が進む、と言っ方もいろいろありますが、それはそれで大変な混乱になると思っます。

そういうショック療法ではなく自発的に改革を進めて、きちんと財政のマネジメントをしていけるのかどうか。これは政治家が問われるだけではなく、日本国民、日本国全体がじつは問われていると思っんです。最初の話に戻しますが、そ

ういう現状を正しく国民の皆さんに共有していただいて、正しい選択をしていた準備を、われわれがいかにできるのか、です。

税と社会保障で今議論をしています。税と社会保障はもう出尽くしているんです。このパターンにしたら税はただだけ必要か、そういうことはもう明らかになってる。問題はそれをいかにみんなさんに納得いただいて、きちんと法案として通せる政治環境を整えるのか。これが政治家の仕事なんです。役人の真似事をして、細かい自身の議論をやるのが政治家の仕事ではないんです。これからの国民のために必要なときちゃんと説明をし、必ず党内をまとめ、そして野党にも説明を

防災、復興に問われる自治力

「どんなリーダーを選ぶか」がいかに大切な

—地方議員からの質問(大胆な再ゾーニングのために都市計画法の見直しが必要だが、縦割りの壁に阻まれてしまっ／これを機に既存の政策、予算の抜本的な改革が進むのか)。

いずれも極めて大事なポイントです。私がある意味で、今回チャンスだと思っているのは例えば再ゾーニングも、液状化した家が残っていたりして大勢の人が現に住んでいると、権利関係が複雑に絡み合っっていて、調整はほぼ不可能です。ところが不幸にもほとんど流されてしまっただころでは、一からやろうというコンセプトが取りやすいんです。

だから南三陸町とか陸前高田ならやれるかもしれないが、(液状化被害の大きかった)我孫子とか浦安では難しい。今後の防災、つまり東海、東南海、南海地震ということを考えた時には、本当はやっておかなければならないと思っます。だからこそ先進的な事例を今回の被災地で作っ、「こういふことができればいい」といふ姿を具体的に見えるようにしたいと思っっています。

し、国民の納得も得て、きちんと法案の形で通っていく能力が政治力なんです。私は役人をやりましたから、政治家になってまで役人の真似事なんかしたくありません。政治家は国民とダイレクトに向き合い、納得をさせて理解をいたたく、辛いことも正直に語っ、信頼感の中で物事を進めていく。これができなければ、パイが減っっていく時代の政治家は務まりません。

ある意味これは、日本人の力を信じる、ということだと思っますし、われわれも政治家としての責務をしっかりと果たしていきたいと思います。日本人全体が問われる数年間が始まっしているのではないかと、私は思っっています。

所有権の移転は結構きついですので、土地利用権だけを概念化して、それを場合によっては証券化するとか。これは商店街の再生の時によく使う手法なんです(等価交換)。あるいは利用権を売っもいい、というふうなことにする。それはいろいろな工夫できると思っます。

それから既存の政策や制度の抜本的な見直しについてですが、やっぱり既存の制度というのは便利なので、ついつい乗っかってしまっ。それに抗って何かを変えていくとするには、よほど腹を決めてやらなくちゃダメです。そこをきちんとするのは、私は官邸のリーダーシップだと思っます。例えば地方が自由に使えるお金としてまとめて渡す、ということも今回こそやるべきです。これまでは末端まで行って、全部きれいに縦に割れている。地域ごとにニーズが違うことが明らかになっていくわけですから、こういう時こそ既存の仕組み、特に縦割りをいかに変えられるかが重要です。二十四年度予算編成のシーリングの枠

12面から続く

がこれから決まってくると思いますが、そこできかに新しい仕組みをビルトインできるか、が勝負だと思っています。ですからこの一ヶ月、二ヶ月が極めて大事で、大きな分岐点になると思っています。残念ながら、現時点においては余りにも忙しすぎて、少し俯瞰した見方で制度を設計しようという動きがないので、むしろ私なんかさういふことを提案しているわけです。そう簡単にはいきませんが、何かひとつ先進例を作ればうまく行くと思っています。

地方分権をして、基礎的自治体に権限も財源も渡したらいい、という議論がありますが、これも越えなければいけないと思っっているんです。なぜかというところが自治体に移しても、移した先の自治体でもきれいに縦に割れている。しかも国と同じように割れていて、そこに渡しても有効に動かない場合がある。そうではなくて、本当にまちづくりの携わろうとしている人を支援するためにどうするか、ということこそ今回は実験的に試してみたいですね。

例えば「まちづくり会社」と呼んでもいいかもしれませんが、地域で立ち上がってこうこうしている人たちで、一定の基準を満たした人たちに、お金も権限も渡してしまう、ということをやってもいいんじゃないか。本当に彼らが作りたいまち、作りたい事業にお金が効率的に使われていく。効率的に使って余ったら、さらに別のものに使います。

とにかく三月末に全部使い切ろう、なんていうことをやめる、節約することのインセンティブがきちんと入っている仕組みを、小さくていいので今回ぜひ作りたいと思っています。単年度会計の弊害ということも、散々言われてきましたが、震災復興の期間ということで、それを突破するいい言い訳ができたのではないかなと思っています。

最後に、今回強く感じたことが一つあります。それは基礎的自治体、市町村のリーダーの力によって、復興のスピードが違ってきているということです。役所

の機能自体が流されているところと、残っているところの差が出ているところに加えて、役所が残っているところでも、首長さんの腹の括り方で、復興のスピードが違います。ですから、どんなリーダーを選ぶかがいかに大切か、ということだと思います。

先ほどの「フリカケの議論」ではありませんが、ご飯がある時はどんなリーダーでもいいんです。でも白いご飯がない時代には、本当に白いご飯を持ってこられるリーダーを選んでおかないと、死んでしまいます。そういう時代になった。ここで私は民主主義の深化を期待したいと思っています。

(5月12日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

中東で今起っている現象

□第97回 東京・戸田代表を囲む会□

ゲストスピーカー 大野元裕・参議院議員

本日のテーマは、「今、中東で起っていること」であります。そもそも中東と何かという概念的な話は避け、中東

の民主化運動、オサマー・ビン・ラーデンの殺害等の結果起っている中東のパラダイム・シフトについて議論します。

中東の民主化 その広がり分類、背景

外務省が定義する中東、イランからモロッコまでの広範な地域で「中東の民主化」と言われる事件が昨年来起っています。その中でも政権が倒れたチュニジア、エジプト、そして民主化の動きが起った国々を色で塗ると、中東のほとんどで民主化運動が発生したことがわかります。これだけ大きな形が広がった「民主化」とはなんだったのだろうか。あるいは、これがその他の地域には拡大していないのは、どのような理由と考えたら良いのだろうか。

中東を多少御存じの方であれば、中東では非常に独裁的な元首がいたり、貧富の差が非常に大きかったりと、国内に不



大野元裕 (おのの もとひろ) 参議院議員 (民主党) 1963年生まれ。慶応大学卒、国際大学国際関係学修士課程修了(中東地域研究専攻)。中東地域で日本大使館専門調査員、書記官。会社経営の一方で中東調査会上席研究員として、政府の各種委員会委員を務める。2010年参院選に初当選(埼玉選挙区)。
<http://www.onomotohiro.jp/>

更にインターネットの使用率です。GCC(アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バハレーン)諸国は非常に豊かで、例えば、カタールは、一人当たりのGDPが一四万五千ドル、平均の世帯所得は一億円にも上ります。豊かなGCC諸国では、とりわけインターネットの普及率が高い。アラブ首長国連邦は70%、オマーンは50%を切っていますが、保守的なクウェートやサウジアラビアでも40%近く

普及している。これらの国々を除くと、インターネットの普及率は大体30%以下です。しかしチュニジアとエジプトは、モロッコとトルコに次いで第3位、第4位ですから、確かにインターネットは、大きな役割を果たしたと言えるかと思えます。しかし一方で、例えば失業率を見ると、エジプトとチュニジアは半分よりも良い方になる。あるいは貧困率をみると、実はチュニジアは下から四番目だったと思えます。要するに、決して若者が多いという国でデモが発生したわけではない。これらの点は、報道が間違っているのです。

安要因を抱えており、いつかこのような民主化の動きが発生することを予測されていたかと思えます。しかしこのタイミングを予測できた専門家は、いなかったと思います。私自身も恥ずかしながら、予測しておりませんでした。ですから、後追いの説明となりますが、今回の事象は、第一期、第二期、第三期に分類できるかと考えております。

第二期は、リビアやシリア、イエメンで政権側が様々な対処を講じ始めた。チュニジアやエジプトとは異なり、事態が長引く状態になってきた。第三期では、政権側がより強硬な対応を厭わないようになっていったと考えております。なぜチュニジアとエジプトで、最初に起ったか。報道では、国が貧しく、独裁者の長期政権があり、あるいは軍が強かった、若者が多かった、インターネットが大きな役割を果たしたなどと説明されてきました。しかしこの説明には、不正確な要因も入っています。

つまり、必ずしもインフレ率、貧困率、失業率、若者の多さは必要条件ではなかったと言えます。補足として、GDPあたりの軍事費に目を向けますと、チュニジアは中東諸国の中で最低であり、エジプトも下から五番目だったと思えます。だから、必ずしも軍事独裁諸国だから、発生したわけでもありません。民主化が発生した背景を見てみましょう。一つは、二〇一〇年は経済的に中東にとって大変厳しい状態であったということです。日本で言えば、経済危機発生直後の〇七年から〇八年が厳しい年だったのと同じく、中東諸国では一定のタイムラグがありました。経済危機発生直後に、最大で一四七ドルまで石油価格が上昇し、先進諸国が大きなダメージを受けた一方で、中東では大きなストックができました。その後、石油価格は四七ドルまで下落し、ドバイ・ショックもありましたが、それはバブルの終了で投資の減少でした。

14面へ続く

13面から続く

伴うストックが枯渇し、補助金にしわ寄せが来たのが二〇一〇年ごろなのです。例えば二〇一〇年、ヨルダンでは小麦やさまざまな食品に対する補助が廃止され、イランではガソリンの配給券が廃止されました。この辺りから、人々の不満が高まってきました。

中東の人たちは、二つの特徴があります。一つは、基礎的な食料品の値上げには敏感だということ、かつてスーダンのヌメイリ政権は、砂糖の値段を上げたために打倒されました。もう一つは、政治議論が大好きということです。

アル・ジャジーラというテレビ・チャンネルがありますが、夜七時から九時までのゴールデンタイムは、政治討論番組の時間です。これが示すように中東の人々は政治的識が高い。

政治的な情報は、口コミでも広く伝播していきます。私がアフ・ダビに住んでいた九三年、オスロ合意ができました。その時、ラビン・イスラエル首相、クリントン米大統領、アラファトPLO議長がスピーチを行った。最初のクリントン大統領は、新約聖書を引いてスピーチを行い、次のラビン首相は旧約聖書を引いてから話を始めました。最後のアラファト議長は、コーランを引用しなかつた。翌日、カタールの説教師が、「アラファトはこんでもない、クリントンやラビンは神に感謝してから始めたのに、アラファトは何だ」と批判しました。

隣国のアフ・ダビでは一部の地域しか受信できないにもかかわらず、翌日の大学では、この件が持ちきりとなっておりました。それぐらい、政治的関心の高さと口コミが強いのです。

民主化運動の拡大要因となった ショートメッセージ

経済的不満があり、政治的関心の高さから、きっかけは焼身自殺した学生のニュースがインターネットで広まったのですが、ここにショートメール、ツイッターやフェイスブック、これらがツールとなって幅広く伝わったという、新しい現象を見ることになります。

今までの中東の歴史をひも解いてみると、革命にはストーリーが用意されており、共産革命はこうだ、社会主義はこうだ、イスラームはこうだと、先導者が到達地点、ストーリーを示していた。もしくは、軍のようなしっかりした組織が着地点を示してきた。

ところが今回エジプト、チュニジアで起こった革命は、ショートメールが飛び交い、思想性もなく宗教色もほとんど見られなかったのだが、政権が倒れてしまった。このショートメッセージのもたらした変革は強弱両方を持っていた。弱い面は、落ち着く先が見えないということ。強い面は、ショートメッセージがゆえに主義主張を超えて動員ができたということ。

今回の事象では、明確な司令塔がおらず、組織が無かったと考えております。なぜなら、私のところにも、「明日デモをやるから、参加しろ」という十数件のメールが届きました。興味深い事例ですが、二月の第一週にイラン人の友人からメールが来ておりました。何万人集めるから、乗り遅れるなど。しかし、翌日新聞を見るとデモは起こっていない。その後、二月十一日の金曜日の前日、同じ人物からまたデモをやるよとメールが来ましたが、あまり気にとめていなかった。次の日新聞を見ると、デモが起こっていません。

つまり、誰かが責任を持ってやるというよりも、口コミで情報が増殖しているようでした。これが一つの特徴で、シ

ートメッセージが大衆の心に響けば強い運動へと昇華し、逆を言うと、まとまらなければ弱かったということです。

イラクでは、非常に早い時期からデモが起こっておりまして。しかし、サダム政権崩壊後のイラクは、リビアのカダフィ政権やエジプトのムバラク政権に比べ、政権が脆弱ですが、未だにマリキー政権は続いております。なぜなら、北部ではマリキー首相はとんでもない、早く政権を降りるとデモが起こった。中部では官僚が腐敗している、南部では停電を解消せよとのデモでした。つまり運動は統一されなかった。

ショートメッセージゆえに多くの人を巻きこんだのであれば強いと言えませんが、逆にショートメッセージがゆえに、琴線に触れず、多くの人を巻き込まなければ、弱いままだったのです。そういった事象が第一期の国で起きた。

第二期は、全てに当てはまるわけではないのですが、インターネット環境が悪い国にも飛び火しました。国内体制に非常に不満を持つ国、例えばリビアやイエメンあるいはバハレーン、これらの国々に飛び火したのは、インターネットが原因ではないと思います。むしろアル・ジャジーラや口コミで広がっていったものだと考えています。この運動がターゲットとしたのは、それぞれの国が持つ不満があつまる事件でした。

エジプトで象徴的なことは、デモ隊と警察官が衝突を起し、軍は途中から中立を維持したということです。軍は大統領の出身母体ということからも分かるようにエスタブリッシュメントであり、イスラエルと戦争をした英雄ということ、国民から尊敬をうけております。

しかし警察は、レンティア国家の象徴で、失業対策のため地方から学歴の低いものを連れて来ています。そのため、地

方から来た人が警察という権威を着て、腐敗していると考えられています。だから、警察は政権のあしき手先で患者にされた。このように国々によって事件が違

ではバハレーンはどうか。バハレーンはGDP/人で四万ドルあり、経済的不満が強いとは思えません。しかし、バハレーンは特殊な社会的経緯を持っています。

国内のシリア派の多くは、元からのバハレーン人です。そこにサウジアラビアのネジュドから、今の首長と六つの部族がやってきて国を作った。未だにシリア派の人と話をすると、「あいつら首長家は占領軍だ。歴史の常として、占領軍は追い出されるのだ」と述べます。バハレーンは、固有の宗派対立の歴史と難しい感情の対立を有しています。この事件に火が付いてしまった。

一方イエメンは部族の連合体で、サーレハ大統領がその上に載っているという統治形態です。国内で事件が発生すると、大統領から部族長に連絡をすると解決するような国です。さらに、成人男子の大半が銃を持っているため、すぐに撃ち合ってしまう。デモ隊が衝突した翌日から、発砲事態になったのです。国によって事件が異なり、伝播の仕方には共通性があるものの、現象として見えるのは、各国の事件に基づく弱い部分なのです。

整理いたしますと、ショートメッセージが国民の不満の琴線に触れてまとまると、大きな力になった。この運動のターゲットや出方は、その国の事件によって異なる。これが、今回の一連の動きだと思っております。

第三期は、弱点への飛び火と政権側の強硬な対処、古いロジックへの回帰と言えます。弱点に飛び火するということは、政権として弱点を覆い隠すことが出来ればよいということになります。それができない場合は、強硬な対処をとるということです。

中東の国で最も民主化が進んでいるチュニジアでも、事件後に裁判を起され、大統領が訴追された。そうすると政権の首脳は安心して政権を降りることが出来

ない。ましてや、リビアのような強権的な政権の主は生命が保証されるから、わからない。そうすると、政権をあきらめる上でのハードルはすっと上がったしまう。そのため、政権を維持するために二つの方策をとります。一つは、群集をまとませない。二つ目は、まとまってしまうたら、誰に批判されようが力で抑える。

前者の例ですが、イランの例をお話します。イランでは、大統領選挙では公称百万人のデモを行ったにも関わらず、今回の民主化デモは数千人規模で終息してしまつた。イランの事件とも係わってくることがのですが、テヘラン市内中心部の人と比較的豊かで、デモに参加するのは、地方や都市郊外部の人たちです。日本「おしん」というTVDドラマをご存知でしょうか。イランもコメ文化の国で

オサーマ・ビン・ラーデン暗殺の 意義について

パキスタン国内で、オサーマ・ビン・ラーデンがアメリカの作戦によって殺害されました。この事件後、私には「本当に殺害されたのか」という質問が一番多かった。結論から申しますと、私は殺害されたと思っております。

理由として、一つはDNA鑑定の根拠を米国は有していた。二つ目は、パキスタン政府は公式に認めていませんが、パキスタンが協力し、米国の伝統的に弱いオン・グラウンドの情報を補佐していたこと、三つ目には、メディアを活用して勿体をつけてから、正式な殺害の発表をオバマ大統領自身がゴールデンタイムにテレビで行ったこと。万が一、間違っていたら、オバマ大統領の政治生命は終わってしまいます。

さらにその後、アル・カイダ系といわれるネットのサイトでも、オサーマの死を悼むような声明や広報が流れていましたので、殺害されたのだろと思っております。

あり、地方は日本の農村のような社会です。村の中では顔見知りが多いので、わざわざ都心部に出てデモを行う。そのため、テヘランに続く街道を封鎖する事によって、人を集合させない。さらに、デモが発生しても警官が私服でデモ隊の中に入り、解散させてしまふ。このような方法を取りました。このため、イランではこれまで大事に至っていない。

シリアの場合は、武力行使も行いましたが、国民の不満の矛先をイスラエルに向けてしまった。シリアの人は、自分たちの領土を占領されていますが、シリア政権は古いロジックを使いました。つまり今の生活が困窮しているのは、イスラエルやアメリカが悪い、停戦中ではあるが戦争状態のために豊かな生活が送れない、という旧来のロジックを展開したのです。

オサーマ殺害の持つ意味は大きいと思えます。彼個人は、大した思想家ではないし、組織も明確な指揮命令系統が維持できていない。その根拠として、〇三年にサウジアラビアで石油精製施設に対し、アル・カイダを名乗る人たちが攻撃をしています。仮にオサーマ・ビン・ラーデンの教えに忠実であれば、石油施設に攻撃はしない。この事件がおひざ元のサウジで起きてしまったことは、早い時期にオサーマの指揮命令系統が失われたことを示しています。

アル・カイダというのは、アラビア語では、タンジーム・アル・カイダト・ル・シハードと言います。タンジームというのは組織、カイダは墓地、シハードは聖戦で、正式には聖戦の基地組織という名前です。カイダが一番言いたいのは、シハードでしょう。ただしカイダの本質は、「基地」にあります。つまり組織の細胞(セル)をさまざまな

15面へ続く

14面から続く

国に植え付けて基地を増やしていく。さらに植え付けるだけでなく、さまざまな既存の組織を取り込み、いわばテロのフランチャイズ化を行うということです。

現在カーイダの中で力を持っているのは、サウジならびにイエメンの「アラビア半島のアル・カーイダ」の他には、GIS（アルジェリアの過激派の分派）を起源とするマダレフのアル・カーイダ、イラクだと旧ザルカウィ・グループ。さらにカーイダのナンバー2は、アイマーン・アル・ザワーヒリーですが、彼のグループは、サダトを殺したエジプトのジハード団です。こういった組織がカーイダのネームバリューを頼って、いわばフランチャイズ化したのです。

初期のカーイダは潤沢な資金を持っており、これが一つの魅力でした。しかしながら〇四年から〇五年以降は、カーイダは潤沢な資金力を持っていたとは思えません。

多くのテロ組織が未だにカーイダに加盟している本当の理由は、そのネームバリューだと思います。その要因として、9・11のテロを行ったこと、さらにはブッシュ大統領が、対テロ戦争の相手としてカーイダを誇大に世界中に広めたことにあります。カーイダは、言われているほど大した組織ではありません。その証拠に、9・11以降アメリカでテロを成功させていない。

元来テロ組織は強いものには弱く、弱いところでテロを行う。防御が固いところでは、テロを行わない。これがテロの原則です。しかしブッシュ大統領がアメリカと対等なほど強大な相手に仕立てたことが、カーイダの価値を高めた要因と言えます。

アメリカはカーイダを口実に、中東におけるアメリカの一種支配を維持・拡大し、対イラク戦争、対アフガン戦争を遂行する理由としました。これで逆にカーイダの価値が高まり、彼らにとっても組織化や勧誘といった活動を行いやすくなったという側面もありました。

オサーマ・ビン・ラーデンの殺害の意味すること

この事件の意味することは、カーイダの広告塔であったオサーマ・ビン・ラーデンが排除され、アメリカにとっては世界的脅威がなくなったといえます。カーイダにとっては、広告塔がいなくなってしまう、組織を保つことが困難な事態が発生したということです。

もう一歩進めて考えると、現在のアメリカオバマ政権の後期ですが、中東に介入する余力がなくなり、イラクやアフガニスタンに影響力を行使する力がないために、かつてのようにカーイダを強大なものに仕立てる手法が必要なくなってきたことを意味しています。

結論として、オサーマが消えるということは、アメリカにとってはプラスの意味しかありません。アフガニスタン戦争の大義となった、テロ戦争の相手オサーマ・ビン・ラーデンを排除したということ、すなわちアメリカ国内向けにもアフガニスタン戦争の所期の目的を達成し、撤退戦略に取り組みることになるにほかならないのです。

一方で広告塔を失ったカーイダは、組織維持のため、今後活発な活動を行わなくてはならない状況が発生してしまっただけで、カーイダにとっては、アメリカ国内でテロを実行するのが一番よいのでしょ。うが、たぶんその能力はない。したがって、弱いところでテロを起こすしかない、それは（先日の）パキスタンのテロという形で表れました。

イエメンのアヒヤーンには、カーイダの大きな組織があります。この街では大衆の大きなデモがあり、政府が発砲するという事態が生じています。しかしながらカーイダは民衆を扇動し、行動を起こすようなことを行えないでいた。ところが、オサーマ亡き後のカーイダは、こういう事態を利用していくことになるでしょう。

今後カーイダは行動を起こさざるを得ない。実際に行動を起こせるかどうかは別にして、カーイダの一定の拠点があるのが、一つはパキスタンで、これはもうテロが起きてしまいました。それからイラク、ヨルダン、サウジアラビア、イエメン、アフリカの角のところにあるソマリア、ジブチ、スーダン、エジプト、アルジェリア、スペイン等です。フィリピン、インドネシアなどの東南アジア、またインドにも組織がありますが、最近の

中東のパラダイム・シフト アメリカの覇権の低下

アメリカの中東における影響力は、どのくらい衰退しているのか。この十数年の間に、相当変化していると考えています。

アメリカにとってもっともよい時代は、たぶん湾岸戦争終了後です。東西冷戦が終了し、世界で唯一の超大国となり、アメリカと行動を共にすることが中東の国の利益になるといわれる時代でした。この時期、アメリカがサダム・フセインという脅威を掲げ、それを封鎖し、シリアですら兵に米軍と軍を並べた。

これは実は、アメリカの終わりの始まりでありました。冷戦終了直後は、アメリカが唯一の超大国になった。しかし裏を返せば、力学が大きく変化しと言えます。イギリスや日本はアメリカとより一層の関係を持つようになったが、欧州の国々は、東側の脅威がなくなり、西側のボスとしてのアメリカの必要性が低下したことを認知し始めました。その結果、NATOの中でアメリカの地位が低下したのです。

米国の一番良い時代。パパ・ブッシュ

顕著な傾向として、アジアのカーイダの組織は相当力を落としています。

さらに現在カーイダの中核になっている組織は、元は別組織のグループです。アルジェリア、スペイン、エジプト、パキスタン、イラクも、イエメンもそうです。違う組織の人たちが、カーイダの名前を語るのみならず、中核になっている。しかし、その組織が、将来もカーイダの名前を使用し、テロを起こすかどうかというところは、慎重に判断しなければなりません。いずれにせよ彼らは、カーイダの中の組織であるということが利益であるか否か、常にフランスをとっています。オサーマがいなくなり、看板が無くなったということ、彼らは注意深く行動するようにする必要があります。

この時代にはマドリード合意ができ、米国の一極支配が進むかと思いきや、クリントン政権の中期ぐらいからアメリカの力が徐々に落ち、子・ブッシュ政権になってから、より衰退が見えた。そこに9・11が起き、再びアメリカの回りに中東諸国が従わざるを得ない時代になった。そうすると、力がなくなったアメリカの中東における覇権は、今回のオサーマの殺害で〇一年の九月十日まで戻ったと考えべきです。

石油政策に目を向けると、かつて米国は世界のGDPの半分近くを占めており、国内に石油メジャーを多く抱え、最大の消費国として中東の産油国にとって一番影響を及ぼし、アメリカの言うことを聞かないと石油を購入しない、という措置を取られていました。しかし現在では、イランはアメリカに一滴の石油も買ってもらっていないのに、言うことを聞かない。

一言即ちあれば、アメリカが「石油を買わない」といえば、言うことを聞いたはずなのに、時代が大きく変わってしまった。スーダンもイランも、石油決済はドル取引ではなくユーロで決済している。クウェートですら、通貨バスケットで取引しています。

アメリカの中東における影響力はさまざまな側面から後退している。それでも9・11以後に復権した米国の覇権は、今回のオサーマの死亡をきっかけに、極めて早い時期に大きくパラダイム・チェンジしていくと考えています。

しかも偶然にも、ビン・ラーデン死亡と同時に中東の民主化が起きている。中東の民主化を成し遂げた人たちは、外国の手助けなしで、自分たちが革命を成就したと思っている。つまり外国からの干渉に過敏になっているので、アメリカも無理強いできない。ビン・ラーデン死亡と民主化は偶然同じ時期に起きたのでしょうけれど、こうしたパラダイム・チェンジの時期に、アメリカが関与することができないという状況になっているといえます。

その一方で、大きなストーリー、組織があって成し遂げられた革命ではなく、ショート・メッセージが成し遂げた革命です。ムバラクは二週間で政権から降りたが未だに小規模のデモは続いている。ブラジルの一番上だけ取り替えても、何も変わっていない状況なのです。しかし

そんな中でパラダイム転換を喜んでいられる国がいくつかある。一つは中国。中国は中東諸国と密接な関係を一生懸命作ろうとしてきたが、リスクの少ない国にはアメリカなどが根強く入ってはいなかった。中国がマジョリティになっているのはスーダンやイエメンやアンゴラなど、リスクの高い国だった。中国はリスクが高いことを承知で、身を切って入っていた。中国は、ガソリンの売値が公定価格で決まっているので、開発に対する経費を国内販売で回収

し、もっとも琴線に触れて大衆の標的になったムバラクはもういないがために、まともなデモにはならない。リビアは非常に厳しい状況になっています。反対派を押し込めようとしたカッターフィに対して、スペインやイギリス、アメリカが反対派を支援し武力衝突が起こっていますが、一日一六〇万バレル生産してきたリビアの石油は、現在二〇〇バレル以下に落ち込んでいる。同時に在外資産も凍結されており、資金が徐々に枯渇し、長期化すればするほどカッターフィは難しい状況になる。

カッターフィは武力行使により交渉のハードルを上げながら、一方ではアフリカ連合やいろいろな国々に外交的な働きかけを行って、仲介を得ようとしている。事態が長期化すればカッターフィも大変だが、反体制派も楽ではない。中東の民主化のもう一つのパターンがここにあると言える。

不安定な中東社会で、ブラジルの一番上だけ変えて不安定になったところ、リビアのようにブラジッドを全部壊したから不安定になっているところ、両方のパターンが共存している。その一方で政権維持しようとするほど混乱する、これらが同時並行的に起こっていて、その上にカーイダの問題が横たわっているのが、現在の中東と言える。

中東のパラダイム・シフトの利益享受国

一つは中国。中国は中東諸国と密接な関係を一生懸命作ろうとしてきたが、リスクの少ない国にはアメリカなどが根強く入ってはいなかった。中国がマジョリティになっているのはスーダンやイエメンやアンゴラなど、リスクの高い国だった。中国はリスクが高いことを承知で、身を切って入っていた。中国は、ガソリンの売値が公定価格で決まっているので、開発に対する経費を国内販売で回収

し、かつ利益をえられる体制を取ってリスクに対処してきた。ところが今や中東諸国の状況が変わりつつあり、中国が米国のようになって変わるパターンが一つ出来ました。

一つ目はロシアです。ロシアの復権が進んだのは石油、特にガスがロシアに力を与えた。プーチンが、ガスプロムを筆頭に国内にガス・石油帝国を作り上げた。それがロシアの復権の推進力になった。ところが天然ガス価格が下落し、最

15面から続く

盛期に比べてその影響力は落ちてしまいました。大きな理由の一つは、アメリカのシェールガスの回収技術が確立され、大幅に非在来型ガスが生産されていることです。そのため、アメリカは二十年分の消費量しか保有していなかったものが、一挙に百年分の保有国となった。そのため、価格低下が起きた。

もう一つはカタールの存在です。カタールは、ラース・ガスとカタール・ガスという二つのプロジェクトを推進し、供給過多状態を作ってしまった。

二年前のお正月に、ロシアがヨーロッパ向けのガス供給を停止し、ヨーロッパが大パニックになりました。当時は、欧州向けの主要ガス輸出国はロシアしかなく、しかもガスは世界に偏在しており、60%近くがロシア、カタール、イランに埋蔵されています。カタールは、当時まだガス関連施設を開発中で、イランはアメリカの制裁でガス開発を行う事が出来ず、自国内に資源がありながら輸入国であった。そうすると、欧州ではロシアの一極支配構造です。

しかし最近のガス事情は変化しており、カタールのガス開発が進みました。かつて欧州諸国は、ロシアとガス供給の長期契約をこぞって結んだが、ここにきて契約変更を求める国がたり、最低引き取り限度しか取引しないようになってきました。特にこの動きは、ドイツで顕著です。これでイランのガスがヨーロッパ向けに供給されるようになると、ロシアの力は大きく減じられます。

ロシアにとっては、これ以上競争相手を増やしたくない。つまり、イランを封じ込めるということが重要になってきます。アメリカがイランを封じ込めるだけでなく、ロシアも口ではうまいことを言いながら、実際には封じ込める。こうなる、イランの核開発問題にも重大な影響がでる。イランから中東でのパラダイム・シフトを考える場合、相対的にロシアの影響力低下を視野にいれないわけにはいかないわけです。

日本としての行動・具体的提言

以上を踏まえて、今後の日本の中東への関与の在り方とエネルギー政策について、要点をまとめておきます。

- ・日本として、大衆の力で革命を成し遂げたと思える中東の国々へ、強制的な介入を絶対にしてはならない。
- ・日本は、中東へは切実な利益があるから関与もできないが、放置することもできない。
- ・その一方で日本は少なくとも当面はブリッジエネルギーとしての、いわゆる炭素エネルギーが必要であり、石油もしくはガスに依存しなくてはならない。
- ・高出力のガス確保のためにも、中東はより重要な位置づけとなる。
- ・対テロ戦争のロジックは終了し、中東を一括して扱う時代は終わった。中東の国へは、その国特有の与件に従って対処しないとイケない。言い換えればきめ細かな外交が必要。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会
6月5日(日)午前10時より 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
6月11日(土)午後3時より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 800円)
6月15日(水)午後7時より 大阪研修センター・十三
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
6月14日(火)午後8時より 同志社大学寒梅館

***** 以下は事前のお申し込みが必要です *****

□第98回 東京・戸田代表を囲む会
「市政を「見える化」し、市民と共有する～和光市における市政運営」
6月9日(木)午後6時30分より
ゲストスピーカー 松本武洋・和光市長
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費/同人2000円 購読会員3000円(いずれもお弁当付)

□第20回 関西政経セミナー
「統一自治体選挙の総括と震災復興の課題」
6月5日(日)午後6時より ハートピア京都4階第5会議室
会費/1000円
コーディネーター 諸富徹・京都大学教授
パネラー 隠塚功・京都市議、上村崇・京都府議
戸田政康・「がんばろう、日本！」国民協議会代表

■問い合わせ 03-5215-1330

1面から続く

には過去最高の39.6%となり、「税金は高すぎる」を逆転している。

こうした民意の集積を反映しないばかりか、むしろそれに逆行し続けてきたのが、永田町にほかならない。そこでの民主主義観は、「政権をとりさえすれば、財源なんかどうにでもなる」、「選挙で勝てば、後は白紙委任」という類である。これでは「人々の意見が反映される」というレベルの民主主義さえ、クリアできていない。ましてや民主主義の機能不全が、「合議機関である議会が合議のプロセスを公開し、政策決定過程に市民が参加し、二元代表制の機能化を図る役割を担っていない」というレベルで問われていることなど、想像さえ及ばないだろう。

「日本が、われわれの地域が本当はどうなっており、どうなるのか」を共有し、集積してきたのは、自治の領域にほかならない。「あれも、これも」なら「人々の意見を反映する」レベルの民主主義でも機能するが、「あれか、これか」の選択が問われる時代には、市民に情報公開し、市民が討議・決定過程に参加し、さらに検証過程にも参加する、という民主主義が不可欠になる。こうしたプロセスのなかで、主権在民のリテラシーは格段に高まっていく(高まっている)。

国際管理国家日本？

日本をとりまく国際環境も、3・11後は激変している。確かに震災の混乱のなかでも節度ある行動をとった日本人と日本社会には、海外から多くの称賛が寄せられた。また途上国の子どもたちまでがお小遣いのなかから義捐金を送るなど、日本が国際社会で好感を持たれてきたことを改めて知らされた。これらは間違いなく、復興にむけた貴重な資産である。

その試みに踏み込まないところには、必ず「依存と分配」の情性があり、知ること・見ること・考えることへの拒絶が内包されている。それは例え小さくても自治一参加民主主義の試みを集積することを通して、克服されていく。この参加民主主義の持続性、集積のなからさこそ、21世紀の難問に立ち向かう新しい担い手を迫り出していかなければならない。

しかし他方でわれわれは、日本が21世紀の課題に果たして立ち向かうことができるのか、という厳しい視線を国際社会から浴びていることも、肝に銘じなければならぬ。

原発問題は典型である。IAEAは四月、原子力安全条約再検討会議で「福島第一原発事故に関する声明」を採択した。福島第一原発事故で原発の安全性への懸念が強まっている事態を受け、急ぎよ作成、採択されたものであるが、日本の事故対応への国際社会の不満に配慮し、日本による情報の早期提供を盛り込んでいる。

また五月に開催されたWHO総会では、厚生労働副大臣が「大気、海洋中に大量の放射性物質を放出したことについて、国際社会の一員としておわび」を述べ、事故による放射性物質汚染が各国の懸念を招いたことについて陳謝した。四月下旬に韓国で開かれた日韓環境相会合後の記者会見でも、環境副大臣が「中韓の国民に懸念を抱かせてしまった」と謝罪している。原発事故は収束にむけて未だに予断を許さない状況であり、今後の的確な情報開示を含め、国際的な信頼に足る対応ができるかどうかは、日本が本格的に国際管理国家になるかどうかの試金石としてとらえなければならぬ。当然、日本特有の「原子力村」(政官学業の利害共同体)の存在は、原子力発電の安全管理の国際標準からも、またエネルギーシフトの転換という国際的なトレンドからも、ある種の監視対象とならざるをえないだろう。

そして四月にワシントンで開催されたG20蔵相・中央銀行総裁会合では、この間の懸案である国際通貨システムの強化と国際経済の不均衡是正にむけて、ひとつの方向性が示された。G20は是正すべき不均衡として、公的債務と財政赤字、民間貯蓄率と民間債務(国内の「財務」状況のチェック)と、貿易収支、投資所得及び対外移転のネットフローから構成される対外バラ

ンスを挙げ、この点からGDPがG20全体の5%以上の国を、「厳しく監視」することに決めた。

この監視対象には、米中印独仏英と当然、日本も入る。アメリカは議会で財政赤字の上限が決められており、ヨーロッパはユーロの維持に必死に取り組んでおり、中国も政府とともに難しい舵取りであることを承知のうえで取り組んでいる。はたして日本はどうか。

相変わらず「これをやれば大丈夫」式の安易な論調(「こうすれば、増税せずにできる」という類)が永田町では徘徊しているが、主権在民のリテラシーを高めつつある自治の領域では、その余地は狭まっている。ここから、21世紀の難問に立ち向かう気力と知恵、新しい担い手を迫り出していこう。

国際管理国家への道を断つために、日本と日本人全体が問われる数年間が始まるうとしていく。